(改正前)

高知県園芸用ハウス整備事業費補助金交付要綱

第1条~第4条 第1項 (略)

削除

2 補助事業者は、補助金の交付の申請に当たって、当該補助金に 関する消費税仕入控除税額等(補助対象経費に含まれる消費税及 び地方消費税額相当額のうち、消費税法(昭和63年法律第108 号)の規定により仕入れに係る消費税額として控除することがで きる部分の金額及び当該金額に地方税法(昭和25年法律第226 号)に規定する地方消費税の税率を乗じて得た金額をいう。以下 同じ。)がある場合は、これを減額して申請しなければならない。 ただし、申請時において当該補助金に関する消費税仕入控除税額 等が明らかでない場合は、この限りでない。

第5条~第6条 (略)

(補助事業の着手)

第7条 補助事業者は、補助事業を着手する場合は、原則として、 前条第1項の規定による補助金交付決定通知に基づき行うこと

高知県園芸用ハウス整備事業費補助金交付要綱

第1条~第4条 第1項 (略)

- 2 別表第1の「知事特認」とは、本事業の目的に資するもので、 特別の扱いが必要であり、かつ事業の実施により地域の園芸振興 に効果があると知事が特別に認める取組をいい、その事業の実施 に当たっては、補助事業者は、事業実施主体と協議し、合意形成 の上、申請の際に、特認事業協議書(別記第3号様式)を知事に 提出しなければならない。
- 3 補助事業者は、補助金の交付の申請に当たって、当該補助金に 関する消費税仕入控除税額等(補助対象経費に含まれる消費税及 び地方消費税額相当額のうち、消費税法(昭和63年法律第108 号)の規定により仕入れに係る消費税額として控除することがで きる部分の金額及び当該金額に地方税法(昭和25年法律第226 号)に規定する地方消費税の税率を乗じて得た金額をいう。以下 同じ。)がある場合は、これを減額して申請しなければならない。 ただし、申請時において当該補助金に関する消費税仕入控除税額 等が明らかでない場合は、この限りでない。

第5条~第6条 (略)

(補助事業の着手)

第7条 補助事業者は、補助事業を着手する場合は、原則として、 前条第1項の規定による補助金交付決定通知に基づき行うこと

とする。ただし、別表第2に定める事業区分<u>(第5条第2号に示す場合を除く)</u>について、やむを得ない事由により補助金の交付の決定前に着手する必要がある場合は、補助事業者は、別記第3号様式による補助金交付決定前着手届を知事に提出しなければならない。この届けを知事が受理した場合は、受理した日から補助事業に着手することができるものとする。

第8条 第1項 (1)(2)(略)

- (3)補助事業を中止し、又は廃止する場合においては、別記第<u>5</u> 号様式により知事の承認を受けなければならないこと。
- (4) (略)
- (5) (略)
- (6)補助事業により取得した財産で減価償却資産の耐用年数等に 関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)に規定する耐用年数に 相当する期間(以下「処分制限期間」という。)を経過していな いものは、別記第7号様式による財産管理台帳及びその他の関 係書類を保管すること。
- (7) (略)
- (8) (略)
- (9) (略)
- (10) 施工業者の選定に当たっては、原則として5者以上の競争見 積又は指名競争入札若しくは一般競争入札を行うものとする。 ただし、災害復旧のため特に急を要し、かつ5者以上の見積徴 取が困難と認められる場合には、2者以上の見積によることが できるものとする。

とする。ただし、別表第2に定める事業区分 追加

について、やむを得ない事由により補助金の交付の決定前に着手する必要がある場合は、補助事業者は、別記第4号様式による補助金交付決定前着手届を知事に提出しなければならない。この届けを知事が受理した場合は、受理した日から補助事業に着手することができるものとする。

第8条 第1項 (1)(2)(略)

- (3)補助事業を中止し、又は廃止する場合においては、別記第<u>6</u> 号様式により知事の承認を受けなければならないこと。
- (4) (略)
- (5) (略)
- (6)補助事業により取得した財産で減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)に規定する耐用年数に相当する期間(以下「処分制限期間」という。)を経過していないものは、別記第8号様式による財産管理台帳及びその他の関係書類を保管すること。
- (7) (略)
- (8) (略)
- (9) (略)
- (10) 施工業者の選定に当たっては、原則として5者以上の競争見 積又は指名競争入札若しくは一般競争入札を行うものとする。ただ し、災害復旧のため特に急を要し、かつ5者以上の見積徴取が困難 と認められる場合には、2者以上の見積によることができるものと する。

なお、入札終了後は速やかにその結果を別記第<u>8</u>号様式により、知事に報告しなければならない。

- (11) 略
- (12) 園芸用ハウスを設置する農地の所有者と当該園芸用ハウスの 受益者が異なる場合、事業実施主体は、 <u>削除</u> 適 切な措置を講じなければならない。
- (13) (略)
- (14) (略)

削除

(補助事業の変更)

第9条 補助事業者は、補助金の交付の決定を受けた補助事業について、次の各号に掲げるいずれかの事項に係る変更をしようとするときは、別記第 9-1 号様式による実施計画の変更承認及び補助金変更交付申請書を提出しなければならない。ただし、別表第2に定める事業区分については、別記第 9-1 号様式による実施計画の変更承認及び補助金変更交付申請書に代えて、別記第 9-2 号様式による実施計画変更承認申請書及び別記第 9-3 号様式による実施計画変更承認申請書及び別記第 9-3 号様式による補助金変更交付申請書を知事に提出し、その承認を受けることができる。なお、同表に定める事業区分と併せて別表第1に定める事業区分の補助金の交付を受けた補助事業について、次の各号に掲げるいずれかの事項に係る変更をしようとするときは、別

なお、入札終了後は速やかにその結果を別記第<u>9</u>号様式により、知事に報告しなければならない。

- (11) 略
- (12) 園芸用ハウスを設置する農地の所有者と当該園芸用ハウスの 受益者が異なる場合、事業実施主体は、<u>利用権を設定する等</u>適 切な措置を講じなければならない。
- (13) (略)
- (14) (略)
- (15) 補助金の交付を申請するものは、「農業生産工程管理(GAP) の共通基盤に関するガイドライン」(平成22年4月21日付け22 生産第479号農林水産省生産局長通知)に基づく活動に取り組むこと。

(補助事業の変更)

第9条 補助事業者は、補助金の交付の決定を受けた補助事業について、次の各号に掲げるいずれかの事項に係る変更をしようとするときは、別記第 10-1 号様式による実施計画の変更承認及び補助金変更交付申請書を提出しなければならない。ただし、別表第2に定める事業区分については、別記第 10-1 号様式による実施計画の変更承認及び補助金変更交付申請書に代えて、別記第 10-2 号様式による実施計画変更承認申請書及び別記第 10-3 号様式による補助金変更交付申請書を知事に提出し、その承認を受けることができる。なお、同表に定める事業区分と併せて別表第1に定める事業区分の補助金の交付を受けた補助事業について、次の各号に掲げるいずれかの事項に係る変更をしようとするときは、別

記第<u>9</u>-1 号様式による実施計画の変更承認及び補助金変更交付申請書を知事に提出するものとする。

 $(1) \sim (4)$ (略)

2 変更交付決定前の着手については、別記第<u>3</u>号様式による補助 金変更交付決定前着手届を知事に提出しなければならない。

(補助事業の実績報告)

- 第10条 補助事業者は、補助事業が完了したときは、別記第10-1 号様式による補助金実績報告書を、補助事業の完了の日若しくは 当該補助事業の廃止の承認を受けた日から起算して30日を経過 した日又は当該年度の3月31日のいずれか早い日までに知事に 提出しなければならない。
- 2 第4条第<u>2</u>項ただし書の規定により補助金の交付を申請した場合は、前項の補助金実績報告書の提出に当たって、第4条第<u>2</u>項ただし書の規定に該当した各事業実施主体について、当該補助金に係る消費税仕入控除額等が明らかになったときは、これを補助金額から減額して報告しなければならない。
- 3 第4条第2項ただし書の規定により補助金の交付を申請した場合は、第1項の補助金実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る消費税仕入控除税額等が確定したときは、その金額(前項の規定により減額した事業実施主体にあっては、その金額が減じた額を上回る部分の金額)を別記第11号様式により速やかに知事に報告するとともに、知事の返還命令を受けて、これを返還しなければならない。

記第 <u>10</u>-1 号様式による実施計画の変更承認及び補助金変更交付申請書を知事に提出するものとする。

 $(1) \sim (4)$ (略)

2 変更交付決定前の着手については、別記第<u>4</u>号様式による補助 金変更交付決定前着手届を知事に提出しなければならない。

(補助事業の実績報告)

- 第10条 補助事業者は、補助事業が完了したときは、別記第<u>11</u>-1 号様式による補助金実績報告書を、補助事業の完了の日若しくは 当該補助事業の廃止の承認を受けた日から起算して30日を経過 した日又は当該年度の3月31日のいずれか早い日までに知事に 提出しなければならない。
- 2 第4条第<u>3</u>項ただし書の規定により補助金の交付を申請した 場合は、前項の補助金実績報告書の提出に当たって、第4条第<u>3</u> 項ただし書の規定に該当した各事業実施主体について、当該補助 金に係る消費税仕入控除額等が明らかになったときは、これを補 助金額から減額して報告しなければならない。
- 3 第4条第<u>3</u>項ただし書の規定により補助金の交付を申請した場合は、第1項の補助金実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る消費税仕入控除税額等が確定したときは、その金額(前項の規定により減額した事業実施主体にあっては、その金額が減じた額を上回る部分の金額)を別記第<u>12</u>号様式により速やかに知事に報告するとともに、知事の返還命令を受けて、これを返還しなければならない。

(補助金の概算払)

第 11 条 補助事業者は、工事及び検査が完了したハウスについて 補助金の概算払を受けようとするときは、別記第 <u>12</u> 号様式によ る概算払請求書を知事に提出しなければならない。

(繰越承認申請)

- 第12条 補助事業者は、補助事業が年度内に完了し難いと認められ、事業を翌年度に繰り越す必要がある場合は、別記第<u>13</u>-1号様式による繰越承認申請書を提出し、知事の承認を受けなければならない。
- 2 (略)
- 3 補助事業者は、第1項の規定により知事の承認を受けた場合は、別記第 14 号様式による年度終了実績報告書を事業実施年度の3月31日までに知事に提出しなければならない。

第13条 第1項 (略)

2 補助事業者は、事業実施主体が当該事業により設置したハウス 等を賃貸契約により農業者に利用させる場合は、その利用契約に ついて、事業実施主体が契約を締結した日から起算して 30 日を 経過した日又は翌年度の4月30日のいずれか早い日までに別記 第15号様式により知事に提出しなければならない。

(利用状況の報告)

第14条 補助事業者は、当該事業により設置したハウス等の利用 状況について、事業実施後5年間別記第16号様式により、毎年4 (補助金の概算払)

第11条 補助事業者は、工事及び検査が完了したハウスについて 補助金の概算払を受けようとするときは、別記第<u>13</u>号様式によ る概算払請求書を知事に提出しなければならない。

(繰越承認申請)

- 第12条 補助事業者は、補助事業が年度内に完了し難いと認められ、事業を翌年度に繰り越す必要がある場合は、別記第<u>14</u>-1号様式による繰越承認申請書を提出し、知事の承認を受けなければならない。
- 2 (略)
- 3 補助事業者は、第1項の規定により知事の承認を受けた場合は、別記第<u>15</u>号様式による年度終了実績報告書を事業実施年度の3月31日までに知事に提出しなければならない。

第 13 条 第 1 項 (略)

2 補助事業者は、事業実施主体が当該事業により設置したハウス 等を賃貸契約により農業者に利用させる場合は、その利用契約に ついて、事業実施主体が契約を締結した日から起算して 30 日を 経過した日又は翌年度の4月30日のいずれか早い日までに別記 第16号様式により知事に提出しなければならない。

(利用状況の報告)

第14条 補助事業者は、当該事業により設置したハウス等の利用 状況について、事業実施後5年間別記第17号様式により、毎年4

月30日までに各農業振興センターを通じて知事に報告しなけれ ばならない。

- 2 補助事業者は、当該事業の研修区分「研修のみ」により設置し たハウスの利用状況について、ハウス本体の処分制限期間中別記 第17号様式により、毎年4月30日までに各農業振興センターを 诵じて知事に報告しなければならない。
- 3 補助事業者は、当該事業により設置したハウス等の利用につい て変更があったときは、別記第18号様式により、知事に報告しな ければならない。
- (略)

(災害の報告)

第15条 補助事業者は、当該事業により設置したハウス等が、処分 制限期間内に災害を受けたときは、直ちに別記第19号様式により、 知事に報告しなければならない。

第 16~19 条 (略)

附則

- 1 この要綱は、平成27年4月1日から施行する。
- 2 この要綱は、令和 9 年 5 月 31 日限り、その効力を失う。ただ | 2 この要綱は、令和 8 年 5 月 31 日限り、その効力を失う。ただ し、この要綱に基づき交付された補助金については、第8条、第 10条第3項、第14条、第15条、第16条及び第18条の規定は、 同日以降もなおその効力を有する。

月30日までに各農業振興センターを通じて知事に報告しなけれ ばならない。

- 2 補助事業者は、当該事業の研修区分「研修のみ」により設置し たハウスの利用状況について、ハウス本体の処分制限期間中別記 第18号様式により、毎年4月30日までに各農業振興センターを 通じて知事に報告しなければならない。
- 3 補助事業者は、当該事業により設置したハウス等の利用につい て変更があったときは、別記第19号様式により、知事に報告しな ければならない。

(略)

(災害の報告)

第15条 補助事業者は、当該事業により設置したハウス等が、処分 制限期間内に災害を受けたときは、直ちに別記第20号様式により、 知事に報告しなければならない。

第 $16 \sim 19$ 条 (略)

附則

- 1 この要綱は、平成27年4月1日から施行する。
- し、この要綱に基づき交付された補助金については、第8条、第 10条第3項、第14条、第15条、第16条及び第18条の規定は、 同日以降もなおその効力を有する。

高知県園芸用ハウス整備事業費補助金交付要綱 新旧対照表

(改正後) (改正前) (略) (略) <u>附 則</u> (追加) この要綱は、令和7年3月24日から施行する。

別表第1(第 ^{補助事業者}	つ木田田	市町村								
事業区分		1 研修区分		2 新規就農区分	3 高度化区分	4 流動化区分				
7 MILO		研修のみ	研修のれん分け	2 ATACOCOCCES	o mocidado	* 1/1000/1G/ICA				
事業実施主体		JA出資型法人、市町村農 業公社、農業協同組合又 は市町村	同左、指導農業士	市町村又は農業協同組合		市町村担い手育成総合支 援協議会、農業協同組合 又は経営体				
受益者				以下のいずれかに該当する者 ・新彼良高・機能を担当しまれる者 ・他開開始から5年以内の者 ・折たに延加製度に多入する者 ただし、反在の開芸農家の経営を継承する場合を除 ただし、反在の開芸農家の経営を継承する場合を除 (*社.K化ようとする農業者(法人化して1年以内の経 資格を含む) 構設記載を行う農業者であること	以下のいず止かに該当する者 ・変劇開始から配を登越しており、規模拡大により 経営発展と図る農業者 ・既存のかウスを高度化することで、生産性の向上を 図る農業者	他人が所有又は利用して いたハウスを修繕等して経 営する者 ただし、自己が経営する既 存ハウスは継続利用すること				
補助対象要件		・ハウス本体の処分制限期・園芸施設共済又は民間事・受益者及び対象農地が地	を目的とする施設(育苗・機械3 間以上の利用が可能となる土地 「業者が提供する保険に加入し 「域計画のうち目標地図に位置	18多を除く)であること 他の利用権設定等が支わる農用地であること 他の利用権設定等が支わる。 の、当該施設の地分前原専門において加入を複較す 付付けられている文は位置づけられることが確実と見込まれ は対策設の場合はハウス内の環境を制御する機器を導入す	<u>る者であること</u>					
		重曲ボイラーで加温する施設の場合は、以下のいずれかに該当すること ・重曲ボイラーを補助の対象とする場合又は前途浸水板につりな老艦書する場合は、流出防止装置付燃料タンクを併せて <mark>設置</mark> すること(施助対象外) ・既存の重曲ボイラー及び燃料タンクを使用する場合は、防油堤を設置すること(補助対象外)								
		設整備であること		5施 法人化しようとする農業者(法人化して1年以内の経営体を含む)の場合は、以下のすべてに該当すること 新たに整備する面積が10アール以上のハウス等の	たハウスで、同等以上の機能を有する高度化である こと、また、既存面積と同等以上のハウス等の整備	市町村単位で受益戸数が 3戸以上であること ただし、産地の基幹品目又				
		産地の基幹品目又は市町 村が振興する品目の研修 を行うこと	指導農業士が事業実施主体 場合は、以下のすべてを補負 業者が確認していること ・独立自営を目指す者を 受け入れることが見込まれいること ・その者が就農する際、当該 ハウスがのれん分けされるこ	事・実績報告までに法人化が完了していること ・密時雇用1名以上の増加を伴うこと	であること	は市町村が振興する品目 で市町村長が必要と認め ときは、この限りでない				
補助対象経費		以下の施設及び設備に要・ ・ハウス本体(主骨材、ペット ・附帯施設(換気設備、灌オ ・施工費(中古ハウスを活用	ト、樋、天窓など)	、防除設備、電照設備、養液設備、環境制御装置、カーテン (いずれも整備面積分のみ)を含む)	・装置、中長期展張フィルムなど) <u>削除</u>					
補助対象限度額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			・一般ハウス:1,100万円/10a ・軒高・高強度ハウス:1,400万円/10a	550万円/10a						
		 ・中長期展張フィルム: 100 ・高温対策設備: 200万円// ・養液栽培設備: 300万円// ・循環式殺菌処理装置: 230 	10a 10a							
補助対象事業 費に対する補 助率	県	<u>削除</u> 新設:2分の1以内	新設:5分の2以内	5分の2以内	3分の1以内	4分の1以内 受益者が新規就農区分該 当者の場合は、5分の2以				
~ .		中古:5分の2以内	1			内				
		AUR								
•	市町村削除	無設:3分の1以上 中古:3分の1以上		3分の1以上 <u>削除</u>	4分の1以上 <u>削除</u>	4分の1以上 受益者が新規就農区分該 当者の場合は、3分の1以 上 削除				
		ENTA.								
		NIRE .								
			じた場合は、切り捨てることとす							

(改正前)

別表第1(第						
	第3条関係	:)				
前助事業者		市町村				
事業区分		1 研修区分		2 新規就農区分	3 高度化区分	4 流動化区分
		研修のみ	研修のれん分け			
事業実施主体		JA出資型法人、市町村農 業公社、農業協同組合又 は市町村	同左、指導農業士	市町村又は農業協同組合		市町村担い手育成総合支 援協議会、農業協同組合 又は経営体
受益者				以下のいずおかに該当する者 ・新規健農・研集と見込支出る者 ・健展開始から毎年以内の名 ・新たに該庭園に当り、十る者 ただし、既存の國芸農家の経営を継承する場合を徐 (*法人化しようとする農業者(法人化して1年以内の経 常体を含む) 薄配記版を行う農業者であること	以下のいずれかに該当する者 ・設農開始から中を経過しており、規模拡大により 経営発展を認る農業者 ・販存の小ヴスを高度化することで、生産性の向上を 図る農業者	他人が所有又は利用して いたいウスを修繕等して経 営する者 ただし、自己が経営する既 存ハウスは継続利用すること
補助対象要件		・ハウス本体の処分制限期 ・園芸施設共済又は民間事 ・農林木産省ガイドライン ・ハウス内の環境を測定・制 重油ボイラーで加温する施 ・重油ボイラーを補助の対針	と目的とする施設(育苗・機械生 原数上の利用が可能となる土地 実着が提供する保険に加入し、 提GAP(番知県版GAP)に取り起 1御する機器を導入すること(再よ 数の場合は、以下のいずれかに 象とする場合又は津波浸水域に	の利用権設定等がされる農用地であること かつ、当該施設の処分制限期間において加入を継続す <u>目むこと</u> け施設の場合はハウス内の環境を制御する機器を導入。	ナること)。	
		・独立自営を目指す者の技 設整備であること	術習得又は経営実践のための!	施 法人化しようとする農業者(法人化して1年以内の経営体を含む)の場合は、以下のすべてに該当すること・新たに整備する面積が10アール以上のハウス等の	・既存ハウスを取り壊す場合は、耐用年数を経過したハウスで、同等以上の機能を有する高度化であること、また、既存面積と同等以上のハウス等の整備	市町村単位で受益戸数が 3戸以上であること ただし、廃地の基幹品目又
		産地の基幹品目又は市町 村が振興する品目の研修 を行うこと	指導農業士が事業実施主体の 場合は、以下のすべてを補助: 業者が確認していること ・独立自営を目指す者を 受け入れることが見込まれて いること ・その者が就農する際、当該) 整備であること ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	こと、おこれが即様と同事以上のケット等の説明であること	にたり、歴史の選挙が出日と は市町村が振興する品目 で市町村長が必要と認める とさは、この限りでない
			ハウスがのれん分けされること			
補助対象経費		以下の施設及び設備に要・ハウス本体(主骨材、ペッ)・附帯施設(換気設備、灌オ 防油場を含まり)	する経費 ト、桶、天窓など)	防除設備、電照設備、養液設備、環境制御装置、カーデン	ン装置、中長期展張フィルムなど)、 <u>電油減出防止装置</u>	登付き燃料タンク(附帯設備
補助対象経費		 ・ハウス本体(主骨材、ペッ) ・附帯施設(換気設備、灌オ 防油場を含ます) 	する経費 ト、極、天窓など) ト設備、暖房設備、止水シート、		・ 実置、中長期展張フィルムなど)、 <u>電油液出防止装</u> の で の で の で の に が の に に に に の に に に に に に に に に に に に に	を ・解体費、運搬費、施工費 (すべて整備面積分のみ)
補助対象経費		 ・ハウス本体(主骨材、ペッ) ・附帯施設(換気設備、灌オ 防油場を含ます) 	する経費 ト、極、天窓など) ト設備、暖房設備、止水シート、	防除設備、電照設備、養液設備、環境制御装置、カーデン		 解体費、運搬費、施工費
		 ハウス本体(主骨林、ペッ・附帯施設(機気設備、灌水 防油場を含ま) ・施工費(研修区分で中古・ ・施工費(研修区分で中古・ ・施設/・ウス:1,200万円 /10a ・中古ハウス:550万円/10a 		防除設備、電照設備、養液設備、環境制等装置、カーデ: 2. 運搬費(いずれ)整備価値分のカシを合わ) 町ハウス:800万円/10s 軒岳・高強度ペウス:1,100万円/10s 乗せする	-一穀ハウス・800万円/10a	・解体費、運搬費、施工費 (すべて整備面積分のみ)
		・ハウス本体(主骨材、ペッ) ・州帝龍政(検収設備、海水 ・加・東京・川市・川市・川市・川市・川市・川市・川市・川市・川市・川市・川市・川市・川市・	する経費	防除設備、電照設備、養液設備、環境制等装置、カーデ: 2. 運搬費(いずれ)整備価値分のカシを合わ) 町ハウス:800万円/10s 軒岳・高強度ペウス:1,100万円/10s 乗せする	-一穀ハウス・800万円/10a	・解体費、運搬費、施工費 (すべて整備面積分のみ)
		・	する経費	防除設備、電照設備、養液設備、環境制等装置、カーデ: 2. 運搬費(いずれ)整備価値分のカシを合わ) 町ハウス:800万円/10s 軒岳・高強度ペウス:1,100万円/10s 乗せする	-一穀ハウス・800万円/10a	・解体費、運搬費、施工費 (すべて整備面積分のみ)
補助対象 限度 着 補助対象 事業 費 に対する補	额	・ 小ウス本体(主骨材、ペッ) ・州帯高度(検索宏備、運力 ・開帯高度(検索ながで、) ・一部工事を研究し、200万円 /10s ・中古ハウス:550万円/10s ・中古ハウス:550万円/10s ・中古ハウス:550万円/10s ・・本には、100万円 ・・本には、100万円 ・・東在鉄岩電信、300万円/ ・環体表現を開発し、300万円/ ・開業の変積を開発し、300万円/ ・開業の変積を開発し、300万円/ ・開業の変積を開発し、300万円/ ・開業の変積を開発し、300万円/ ・開業の変積を開発し、300万円/ ・開業の変積を開発し、300万円/ ・開業の変積を対象を表現し、200万円/ ・中古:5分の2以内	本経費 、	防除設備、電照設備、美統設備、環境制等装置、カーデ: 2、運搬費(いずれ・整備率値分のみ)を含む)		- 新体章、連続音、 (すべて整備面積分のか) 550万円/10a 4分の1以内 受益者が新規並興区分談
補助対象 限度 着 補助対象 事業 費 に対する補	额	・ 小ウス本体(主骨材、ペッ) 州帝龍政(検及政備、海水 川帝龍政(検及政備、海水 ・施工費(研修区分で中古・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	本経費 、	防除設備、電照設備、美統設備、環境制等装置、カーデ: 2、運搬費(いずれ・整備率値分のみ)を含む)		・解体管、運搬管、施工党 (すべて整備面積分のみ) 550万円/10a 4分の1以内 受益者が新規数職区分談 1者の場合は、5分の2以 内 1
補助対象保疫(補助対象事業 費に対する補	類 市町村 <u>(知</u>	・ 小ウス本体(主骨材、ペッ) ・ 州市 高校 (検え家領、藩 が ・ 開市 高校 (検え家領、藩 が ・ 開工 寛 (研修区分で中古・ ・ 指立 7 (100 万円 / 100 下 / 100	本経費 、機、天恋など) 液剤・機所設備。止水シート、 ・ 一般・シース・800万円/10。 ・ 一般・シース・800万円/10。 ・ 中部・労働をアウス・			- 原体を、運搬費、施工費 (すべて整備面積分の分) 550万円/10a 4分の1以内 受益者が新規定機区分談 13者の場合は、5分の2以 内 4分の1以上 受益者が新規定機区分談 13者の場合は、3分の1以 13者の場合は、3分の1以

別表第2(第3条関係)

補助事業者		市町村	
事業区分		5 災害復旧区分	
事業実施主体	,	農業協同組合、経営体又は市町村	
受益者	1	被災直前まで園芸用に供しており自然災害により破損した園芸用ハウスの利用者または所有者	他人が所有又は利用していたハウスを修繕等し利用する者
補助対象要件		・被災したハウスが開芸施設共済又は民間事業者が提供する保険に加入している施設であること また、事業実施後も当該施設の処分制限期間において開芸設定共済又は民間事業者が提供する保険への加入を ・安全基及び対象機能が地域計画のうち目標地区に位置付けるたいのスロに使うけられることが確実と見込ま ・ハウス内の環境を測定・制御する機器を導入すること(併上け施設の場合はハウス内環境を制御する機器を導 ・野菜、果樹、花卉の栽培を目的とする施設(機械室等を除く)の復旧であること ただし、育田内・ウスを使用する場合は、自己利用の園芸用・ウスに使用する苗を生産するための育苗用ハウ	<u>れる者であること</u> 大すること。たでし、既に導入済みの場合を除く)。 「・野菜、栗樹、花卉の栽培を目的とする施設(背舌・機械室等を除く)の復旧であること
		スに限る ・ハウスの処分制限期間以上の利用が可能となる土地の利用権設定等がされる農用地であること	
		重節ボテラーで加盟する施設の場合は、以下の小予丸がに狭当すること ・重適ポイラーを補助の対象とする場合又は津波浸水域にハウスを整備する場合は、流出防止装置付燃料タンク ・振存の重加ポイラー及び燃料タンクを使用する場合は、防油板を設置すること(補助対象外) ただし、やむを得ない事由により事業完了日までに上記の要件を満たせない場合は、事業完了日から起算して3・ただし、やむを得ない事由により事業完了日までに上記の要件を満たせない場合は、事業完了日から起算して3・	
補助対象経費	-	- ハウス本体(主音材、ペット、植、天寒、傷動合む))(接近したハウスの南積を上限とする) ・所音能説(接気設備(天寒・谷のモーター及じ動威速機、側・表面の巻き上げ装置など)、灌水設備、販房 - 開発・電機がしたっちえに設置されていた設備に限る。たたし、ハウス等の環境を開定・制御する機器を導入 ・ 所有施設を補助が象とする場合は、腐芸施設と終。「所格施設」又は同事業者が提供する保険(所有施設)に ・のス本体が変した場合の次、被覆質符を衝勢対象とする「依集したヘウスの面積を上限とする) ※指動対象経費の区分(ハウス本体、附着施設)は、個芸施設実済の加入区分に準する	する場合を除く)
		 施工費	
		被災ハウスの解体費・処分費は補助対象外	解体費、運搬費、施工費(すべて整備面積分のみ)
補助対象限度額		(1)ハウタス本体: 基礎限度額×(被災前・ウタ五積(メ末済が評価した・ハウス本体の損害割合×2(染)又は、復日/ただし、(※)の値が被災前・ウタ五積を超える場合は被災前ハウス面積を上限とする(2)附帯施設: 復旧に要する経費(見積額)なお、上記(1)及び(2)の合計額は「基礎限度額×(被災前ハウス面積又は、復旧ハウス面積のいずれか小さいるなお、上記(1)及び(2)の合計額は「基礎限度額×(被災前ハウス面積又は、復旧ハウス面積のいずれか小さいる	
		(3)限度額上乗せ対象附帯施設:基礎限度額×(被災前ハウス面積又は、復旧ハウス面積のいずれか小さい面積)	
		【基礎限度額】 - 般・ウス: <u>1,200万円/10a</u> ・ 軽高・高機度・ウス: <u>1,500万円/10a</u>	【基礎限度銀】 ・中古ハウス:550万円/10a
	Ī	以下の附帯施設を整備する場合は、各区分の限度額に上乗せする。 [基礎限度額] ・中果別限銀フィルム:100万円/10a ・高温量整 <u>度:200万円/10a</u> ・養液栽培設備:300万円/10a ・循環式收積免煙変置:230万円/棟	
補助対象事業費	3	補助対象限度額又は復旧に要する経費(見積額)のいずれか小さい額から受取共済金等の保険金を控除した額	
補助対象事業費 県に対する補助率		5分の2以内 (破災農業者向け農地利用効率化等支援交付金活用時:5分の1以内) mano	4分の1以内
市	町村	即断 5分の1以上	4分の1以上
		(被災農業者向け農地利用効率化等支援交付金活用時:10分の1以上)	
	ļ	削除	
県	補助金額	頃に1,000円未満の端数が生じた場合は、切り捨てることとする。	

(改正前)

		(改正前)	
別表第2(第3多	条関係)		
補助事業者		市町村	
事業区分		5 災害復旧区分	
事業実施主体		農業協同組合、経営体又は市町村	
受益者		被災直前まで園芸用に供しており自然災害により破損した園芸用ハウスの利用者または所有者	他人が所有又は利用していたハウスを修繕等し利用する者
補助対象要件		・ 被災したハウスが開放施設共済又は民間事業者が提供する保険に加入している施設であること また、事業実施後も3該施設の契分制限期間において間鉄施設共済又は民間事業者が提供する保険への加入を ・ 北京大学でディーディーを受ける。 ・ ハウス内の環境を削ぎ、制御する機器を導入すること(間より施設の場合はハウス内環境を制御する機器を導 ・ 野菜、果飯、光売り破録を制造している場合とす。 ・ 野菜、果飯、光売り破録を制造している場合とす。 ・ 大売のなりませます。 ・ 大売のなりませます。 ・ 大売のなりませます。 ・ 大売のなります。 ・ 大売のなります。 ・ 大売のなり、 ・ 大売のなり、 ・ 一 大売のなり、 ・ 一 大売のなり、 ・ 電油ボイラーを植物の対象とする場合又は津坡汲水域にハウスを整備する場合は、流出防止装置付燃料タンク ・ 大売の金銭がオラー及で燃料タンクを使用する場合は、 ・ 大売の金銭がオラースを構造サンクを使用する場合は、 ・ 大売の金銭がイラーを推動の対象とする場合とは、 ・ 大売の金銭がイラーを推動の対象とする場合とは、 ・ 大売の金銭がイラーを発した。 ・ 大売の金銭がイラーを発し、 ・ 大売の金銭がイラーを発し、 ・ 大売の金銭がイラーを発し、 ・ 大売の金銭がイラーを発し、 ・ 大売の金銭がイラーを発し、 ・ 大売の金銭がイラーを発し、 ・ 大売の金銭が、 ・ 大売の金銭が、 ・ 大売の金銭が、 ・ 大売の金銭が、 ・ 大売の金銭が、 ・ 大売の金銭が、 ・ 大売の金銭が、 ・ 大売を得ない事由により事業完了日までに上記の要件を満たせない場合は、 ・ 事業完了日から起算して3	入すること。ただし、既に導入済みの場合を除く)。 「・野菜、栗樹、花卉の栽培を目的とする鑑設(育店・機械監等を除ぐ)「の復旧であること ・ハウスの処分制限期間以上の利用が可能となる土地の利用権設定等がされる農用地であること を併せて <mark>整備</mark> すること
補助対象経費		・ハウス本体(主骨材、ベット、樋、天恋(駆動合な)) (彼災したハウスの面積を上限とする) ・ 附帯施設(換気設備(天恋・谷のモーター及び自動減速機)側・表面の巻と上げ装置など)、灌水設備、暖房 と)、重値流出地上級両性を維持シンク(附帯短側、近端金を含む)(彼災したハウスに設置されていた設備に・所帯施を補助対象とする場合は、個影施設表済(附帯施設)又は民間事業者が提供する保険(附帯施設)に・ 外市基本体が設した場合の大人 被覆貨材を増加対象とする(競災したハウスの面積を上限とする) ※ 補助対象経費の区分(ハウス本体、附帯施設)は、園芸施設共済の加入区分に準する -	限る。ただし、ハウス内の環境を測定・制御する機器を導入する場合を除く)
		爬上資 被災ハウスの解体費・処分費は補助対象外	解体費、運搬費、施工費 (すべて整備面積分のみ)
補助対象限度額		(1) ハウス本体: 基礎限度額×(被災前ハウス面積×末済が評価したハウス本体の損害結合×2(衆)又は、復旧/ ただし、(※)の値が被災前ハウス面積を超える場合は被災前ハウス面積を上限とする (2) 附帯施設: 彼旧に要する経費 (見積額) なお、上記(1)及び(2)の合計額は「基礎限度額×(被災前ハウス面積又は、復旧ハウス面積のいずれか小さい面(数) (3) 限度額上乗せ対象門帯施設: 基礎限度額×(被災前ハウス面積又は、復旧ハウス面積のいずれか小さい面(数)	
		【基礎限度額】 - 一般 ヘウス: 900万円/10a - 特高: 高強度ハウス: 1,200万円/10a 大下の所帯能を整備する場合は、各区分の限度額に上乗せずる。 【基礎限度額】 - 中長期限策フィルム: 100万円/10a - <u>面油化物助所様</u> (ヒーボンブ 未質パイオマスポイラー): 300万円/10a - <u>海油化物助所様</u> (ヒーボンブ 未質パイオマスポイラー)	【基礎限度網】 ・中古ハウス:550万円/10a
		- 循環式袋歯処理装置: 230万円/棟 <u>遠出防止装置付燃料タンク: 140万円/基</u>	
補助対象事業費		補助対象限度額又は復旧に要する経費(見積額)のいずれか小さい額から受取共済金等の保険金を控除した額	
補助対象事業費 に対する補助率	県	5 分の 2 以内 (飯災農業者向け農地利用効率化等支援交付金活用時:5分の1以内)	4分の1以内
			J
=	市町村	5分の1以上 (被災農業者向け農地利用効率化等支援交付金活用時:10分の1以上)	4分の1以上
		II	J
		流出防止装置付燃料タンク:4分の1以上	

別記

高知県園芸用ハウス整備事業採択基準

第1 基本方針

農業振興センター・市町村・農業協同組合等で構成する地域事業推進協議会は、事業実施計画・経営計画についての妥当性を審査するとともに、事業内容の取り組みを相互に確認する。

第2 採択基準

1 審査方法

- 農業振興センター所長は、地域事業推進協議会で確認された実施計画等を踏まえ、以下の基準により評価を行い、別に定める期日までに県に提出する。
- ・県は、提出された評価表を参考に、事業採択委員会にて採択の可否を決定する。

2 評価基準(報告評価表様式)

 (1) 研修区分
 ①~④、⑥⑦⑪

 (2) 新規就農区分(流動化区分を含む)
 ⑤~⑬

 (3) 新規就農区分(法人化)
 ⑤~⑩、⑭~⑮

(6) 災害復旧区分(被災した一般ハウスを、軒高・高強度ハウスに復旧しようとするとき)

5~10, 4~16

【評価項目】

	審査内容	A		В		С		点
1	研修生の確保	確保済み	15	確保予定あり	10	未定	5	
2	技術指導体制	指導者確保済み	15	指導者確保予定あり	10	未定	5	
3	研修生のハウス確保	確保済み	20	ハウス整備事業活用	10	未定	5	
4	研修生の農地確保	確保済み	20	予定地あり	10	未定	5	
(5)	認定農業(新規就農)者	認定農業(新規就農)者	20	見込まれる者	10	その他	5	
6	簿記記帳の実施	複式簿記	10	簡易簿記	5	記帳していない	0	
7	施設予定地の確保	確保済み	10	確保済みだが整備必要	5	未定	0	
8	労働力の確保見込み	家族労働力等で確保	10	時期的にやや厳しい	5	雇用対策が課題	0	
9	経営主の年齢	45歳未満	10	45~60歳	8	61歳以上	5	
10	経営計画の達成見込み	目標年度内に確実	10	条件次第で達成可能	5	目標年度の達成は厳しい	0	
11)	予定品目	地域推進品目	10	地域内品目等	7	その他	5	
12	研修・農業経験・技術	十分	10	普通	5	不足	0	
13	ハウス整備後の支援体制	体制があり受ける意志もある	10	体制をつくる予定	5	体制がない・受ける意志がない	0	
14)	技術レベル	高い	10	普通	5	課題有*	2	
	後継者の有無	既に就農している	10	就農予定者有	7	就農予定者無	4	
16	整備後の生産量	生産量増加20%以上	10	生産量増加10%以上	7	生産量増加10%未満	4	

(削除)

○協議会としての意見(評価に対する補足説明)

- 以下を参考にご記入下さい。
- ・事業申請する背景や理由
- ・取り組み品目の地域での位置づけ(産地推進計画等)
- 地域への波及効果
- 申請者と地域協議会での確認事項
- ・申請者への営農フォローアップ体制(技術、経営指導や出荷販売体制等)
- ・その他(事業導入によって見込まれる成果等)

(改正前)

別記

高知県園芸用ハウス整備事業採択基準

第1 基本方針

農業振興センター・市町村・農業協同組合等で構成する地域事業推進協議会は、事業実施計画・経営計画についての妥当性を審査するとともに、事業内容の取り組みを相互に確認する。

第2 採択基準

1 審査方法

- ・農業振興センター所長は、地域事業推進協議会で確認された実施計画等を踏まえ、以下の基準により評価を行い、別に定める期日までに県に提出する。
- ・県は、提出された評価表を参考に、事業採択委員会にて採択の可否を決定する。

2 評価基準(報告評価表様式)

 (1) 研修区分
 ①~④、⑥⑦⑪

 (2) 新規就農区分(流動化区分を含む)
 ⑤~⑩

 (3) 新規就農区分(法人化)
 ⑤~⑩、⑭~⑯

 (4) 高度化区分
 ⑤~⑩、⑭~⑯

 (5) 流動化区分(新規就農者を除く)
 ⑤~⑩、⑭~⑯

(6) 災害復旧区分(被災した一般ハウスを、軒高・高強度ハウスに復旧しようとするとき)

(5)~(10), (14)~(16)

【評価項目】

	審査内容	A		В		С		点
1	研修生の確保	確保済み	15	確保予定あり	10	未定	5	
2	技術指導体制	指導者確保済み	15	指導者確保予定あり	10	未定	5	
3	研修生のハウス確保	確保済み	20	ハウス整備事業活用	10	未定	5	
4	研修生の農地確保	確保済み	20	予定地あり	10	未定	5	
(5)	認定農業(新規就農)者	認定農業 (新規就農) 者	20	見込まれる者	10	その他	5	
6	簿記記帳の実施	複式簿記	10	簡易簿記	5	記帳していない	0	
7	施設予定地の確保	確保済み	10	確保済みだが整備必要	5	未定	0	
8	労働力の確保見込み	家族労働力等で確保	10	時期的にやや厳しい	5	雇用対策が課題	0	
9	経営主の年齢	45歳未満	10	45~60歳	8	61歳以上	5	
10	経営計画の達成見込み	目標年度内に確実	10	条件次第で達成可能	5	目標年度の達成は厳しい	0	
(1)	予定品目	地域推進品目	10	地域内品目等	7	その他	5	
12	研修・農業経験・技術	十分	10	普通	5	不足	0	
13	ハウス整備後の支援体制	体制があり受ける意志もある	10	体制をつくる予定	5	体制がない・受ける意志がない	0	
(14)	技術レベル	高い	10	普通	5	課題有*	2	
(15)	後継者の有無	既に就農している	10	就農予定者有	7	就農予定者無	4	
16	整備後の生産量	生産量増加20%以上	10	生産量増加10%以上	7	生産量増加10%未満	4	

⊖GAP取組状況

研修区分を除く全ての区分で、受益者がGAPに取り組んでいること、または今後GAPに取り組む 予定であることを確認する。今後取り組む場合は、関係機関が適切な支援を行うこととする。

○協議会としての意見 (評価に対する補足説明)

- 以下を参考にご記入下さい。
- 事業申請する背景や理由
- ・取り組み品目の地域での位置づけ(産地推進計画等)
- 地域への波及効果
- 申請者と地域協議会での確認事項
- ・申請者への営農フォローアップ体制(技術、経営指導や出荷販売体制等)
- ・その他 (事業導入によって見込まれる成果等)

*課題がある者等については、関係機関が課題内容に応じた適切な指導に努めること。

^{*}課題がある者等については、関係機関が課題内容に応じた適切な指導に努めること。

高知県園芸用ハウス整備事業評価表(報告)

	1. 事業概要 事業実施主体名: 受 益 者 名 : 市 町 村 名 :			(調書番号:		センター	-]	
	2. 事業評価 (1) 研修区分 (2) 新規就農区分(流動 (3) 新規就農区分(法人 (4) 高度化区分 (5) 流動化区分(新規就 (6) 災害復旧区分(被災	が (化) (化) (他) (世) (世) (世) (世) (世) (世) (世) (世) (世) (世	⑤~ ⑤~ ⑤~ ⑤~	①、4~6 合計 ①、4~6 合計 ①、4~6 合計 ①、4~6 合計	点点点点点点点点点点点点点点点点点点点点点点点点点点点点点点点点点点点点点点	え え え こするとき)		
	【評価項目】 審査内容	A		В		С		点
`	研修生の確保	確保済み	15	確保予定あり	10	未定	5	777
)	技術指導体制	指導者確保済み		指導者確保予定あり		未定	5	
)	研修生のハウス確保	確保済み		ハウス整備事業活用		未定	5	
)	研修生の農地確保	確保済み		予定地あり		未定	5	
(認定農業 (新規就農) 者	認定農業 (新規就農) 者	.l	見込まれる者	10	その他	5	
·)	簿記記帳の実施	複式簿記	10		5	記帳していない	0	
)	施設予定地の確保	確保済み	10		5	未定	0	
)	労働力の確保見込み	家族労働力等で確保	10		5	雇用対策が課題	0	
<u>, </u>	経営主の年齢	45歳未満		45~60歳	8	61歳以上	5	
))	経営計画の達成見込み	目標年度内に確実	.l	条件次第で達成可能	5	目標年度の達成は厳しい	0	······
, D	予定品目	地域推進品目		地域内品目等	7	その他	5	
2)	研修・農業経験・技術	十分	10		5	不足	0	
3)	ハウス整備後の支援体制	本制があり受ける意志もある 本制があり受ける意志もある	10		5	体制がない・受ける意志がない	0	<u>.</u>
i)	技術レベル	高い	10		5	課題有*	2	······
3)	後継者の有無	既に就農している	10		7	就農予定者無	4	
3)	整備後の生産量	生産量増加20%以上	10		7	生産量増加10%未満	4	·······•
	(削除)							

3. 協議会としての意見(評価に対する補足説明)	

(改正前)

高知県園芸用ハウス整備事業評価表(報告)

【 センター】

審査内容	5	C				
研修生の確保 確保済み 15 確保予定あり 10 未定 技術指導体制 指導者確保済み 15 指導者確保予定あり 10 未定 研修生のハウス確保 確保済み 20 予定地あり 10 未定 配定農業(新規就農)者 認定農業(新規就農)者 20 予定地あり 10 未定 認定農業(新規就農)者 認定農業(新規就農)者 20 見込まれる者 10 その他 確配設予定地の確保 確保済み 10 備易簿記 5 記帳していない 施設予定地の確保 確保済みだが整備必要 5 未定 労働力の確保見込み 家族労働力等で確保 10 時期的にやや厳しい 5 雇用対策が課題 経営計画の達成見込み 目標年度内に確実 10 条件次第で達成可能 5 目標年度の達成は厳しい 予定品目 地域市品目等 7 その他						
技術指導体制	0		10			
研修生のハウス確保 確保済み 20 ハウス整備事業活用 10 未定 研修生の農地確保 確保済み 20 予定地あり 10 未定 認定農業(新規就農)者 認定農業(新規就農)者 20 見込まれる者 10 その他 簿記記帳の実施 複式簿記 10 簡易簿記 5 記帳していない 施設予定地の確保 確保済み 10 確保済みだが整備必要 5 未定 労働力の確保見込み 家族労働力等で確保 10 時期的にやや厳しい 5 雇用対策が課題 経営主の年齢 45歳未満 10 条件次第で達成可能 8 61歳以上 経営計画の達成見込み 目標年度内に確実 10 条件次第で達成可能 5 目標年度の達成は厳しい 予定品目 地域推進品目 10 地域内品目等 その他	5					
研修生の農地確保 確保済み 20 予定地あり 10 未定 認定農業 (新規就農)者 認定農業 (新規就農)者 20 見込まれる者 10 その他 簿記記帳の実施 複式簿記 10 簡易簿記 5 記帳していない 施設予定地の確保 確保済み 10 確保済みだが整備必要 5 未定 労働力の確保見込み 家族労働力等で確保 10 時期的にやや厳しい 5 雇用対策が課題 経営主の年齢 45歳未満 10 45~60歳 8 61歳以上 経営計画の達成見込み 目標年度内に確実 10 条件次第で達成可能 5 目標年度の達成は厳しい 予定品目 地域推進品目 10 地域内品目等 7 その他	5 5					
認定農業 (新規就農) 者 認定農業 (新規就農) 者 20 見込まれる者 10 その他 簿記記帳の実施 複式簿記 10 簡易簿記 5 記帳していない 施設予定地の確保 確保済み 10 確保済みだが整備必要 5 未定 労働力の確保見込み 家族労働力等で確保 10 時期的にやや厳しい 5 雇用対策が課題 経営主の年齢 45歳未満 10 45~60歳 8 61歳以上 経営計画の達成見込み 目標年度内に確実 10 条件次第で達成可能 5 目標年度の達成は厳しい 予定品目 地域推進品目 10 地域内品目等 7 その他	5					
簿記記帳の実施 複式簿記 10 簡易簿記 5 記帳していない施設予定地の確保 施設予定地の確保 確保済み 10 確保済みだが整備必要 5 未定 時期的にやや厳しい 5 雇用対策が課題経営主の年齢 45歳未満 10 45~60歳 8 61歳以上経営計画の達成見込み 目標年度内に確実 10 条件次第で達成可能 5 目標年度の達成は厳しい予定品目 地域推進品目 10 地域内品目等 7 その他	5	7170				
施設予定地の確保 確保済み 10 確保済みだが整備必要 5 未定 労働力の確保見込み 家族労働力等で確保 10 時期的にやや厳しい 5 雇用対策が課題 経営主の年齢 45歳未満 10 45~60歳 8 61歳以上 経営計画の達成見込み 目標年度内に確実 10 条件次第で達成可能 5 目標年度の達成は厳しい 予定品目 地域推進品目 10 地域内品目等 7 その他	0			,		N = 7 = 7 = 47 4 1 1 1 7 = 4 = 4 4 4
労働力の確保見込み 家族労働力等で確保 10 時期的にやや厳しい 5 雇用対策が課題 経営主の年齢 45歳未満 10 45~60歳 8 61歳以上 経営計画の達成見込み 目標年度内に確実 10 条件次第で達成可能 5 目標年度の達成は厳しい 予定品目 地域推進品目 10 地域内品目等 7 その他	Ŭ		_			
経営主の年齢 45歳未満 10 45~60歳 8 61歳以上 経営計画の達成見込み 目標年度内に確実 10 条件次第で達成可能 5 目標年度の達成は厳しい 予定品目 地域推進品目 10 地域内品目等 7 その他	0	–				
経営計画の達成見込み 目標年度内に確実 10 条件次第で達成可能 5 目標年度の達成は厳しい 予定品目 地域推進品目 10 地域内品目等 7 その他	0					7 T T T T T T T T T T T T T T T T T T T
予定品目 地域推進品目 10 地域内品目等 7 その他	5					·
	0				I	
研修・農業経験・技術 十分 10 普通 5 不足	5		7	地域内品目等	品目 10	* / =
	0	不足	5	普通	10	研修・農業経験・技術
ハウス整備後の支援体制 体制があり受ける意志もある 10 体制をつくる予定 5 体制がない受ける意志がない	0	体制がない・受ける意志がない	5	体制をつくる予定	ける意志もある 10	ハウス整備後の支援体制
技術レベル 高い 10 普通 5 課題有*	2	課題有*	5	普通	10	技術レベル
後継者の有無 既に就農している 10 就農予定者有 7 就農予定者無	4	就農予定者無	7	就農予定者有	している 10	後継者の有無
整備後の生産量 生産量増加20%以上 10 生産量増加10%以上 7 生産量増加10%未満	j 4	生産量増加10%未満	7	生産量増加10%以上	加20%以上 10	整備後の生産量
整備後の生産量 生産量増加20%以上 10 生産量増加10%以上 7 生産量増加10%未満 3. GAP取組状況((1)研修区分を除く全ての区分) () すでに取り組んでいる () 今後取り組む	4	生産量増加10%未満	7		うを除く全ての[3. GAP 販組状況((1 ()すでに取り

別記第1-1号様式(第4条関係)

 第
 号

 令和
 年
 月

 日

高知県知事

市町村長

令和 年度高知県園芸用ハウス整備事業実施計画の承認及び補助金交付申請書

令和 年度において、下記のとおり高知県園芸用ハウス整備事業を実施したいので、高知県園芸用ハウス整備事業費補助金交付要綱第4条第1項の規定により、実施計画の承認及び補助金 円の交付を申請します。

記

- 1 事業目的
- 2 事業着手予定年月日(入札予定日を記入すること。)
- 3 事業完了予定年月日(市町村の完了検査予定日を記入すること。)

4 確認事項

- (1) 事業実施主体に県税の滞納がないことを確認しました。 □
- <u>(2) 受益者及び対象農地が地域計画のうち目標地図に位置づけられている又は位置づけられることが</u>確実と見込まれる者であることを確認しました。 □
- 5 添付書類(事業区分に応じて必要な書類を添付すること。)

別表第1に定める事業区分

- (1) 事業実施計画(別記第1-4-1号様式及び第1-4-2号様式)
- (2) 収支予算書(別記第1-5号様式)
- (3) 実施設計書又は値引きのある見積書
- (4) ハウス整備計画位置図

(削除)

- (5) 研修用ハウス運営・サポート計画書(別記第1-9号様式) (研修区分の場合)
- (6) 既存ハウスの面積等確認書(別記第2号様式)(研修区分の中古ハウス活用、既存ハウスの高度化、流動化区分の場合)
- (7) 流動化を明らかにする書類(売買契約書、賃貸契約書等)(研修区分の中古ハウス活用、流動化区分の場合)
- (8) 流動化要件確認書 (別記第6号様式) (流動化区分の場合)
- (9) 法人の設立時期がわかる書類(定款等) (新規就農区分(法人化)の場合)
- (10) 園芸用ハウス整備事業経営計画(別記第1-6号様式)
- (11) 園芸用ハウス整備事業資金計画表 (別記第1-7号様式又は第1-8号様式)
- (12) 誓約書兼同意書(別記第4号様式)
- (13) 事業実施主体が規定する園芸用ハウス管理運営規程及び利用契約書の案 (ハウスを賃貸利用する場合は提出すること。)
- (14) 市町村の補助金の交付に関する規程(補助金交付要綱等)

(改正前)

別記第1-1号様式(第4条関係)

 第
 号

 令和
 年
 月

 日

高知県知事

糕

市町村長

令和 年度高知県園芸用ハウス整備事業実施計画の承認及び補助金交付申請書

令和 年度において、下記のとおり高知県園芸用ハウス整備事業を実施したいので、高知県園芸用ハウス整備事業費補助金交付要綱第4条第1項の規定により、実施計画の承認及び補助金 円の交付を申請します。

記

- 1 事業目的
- 2 事業着手予定年月日(入札予定日を記入すること。)
- 3 事業完了予定年月日(市町村の完了検査予定日を記入すること。)

(追加)

4 添付書類(事業区分に応じて必要な書類を添付すること。)

別表第1に定める事業区分

- (1) 事業実施計画(別記第1-4-1号様式及び第1-4-2号様式)
- (2) 収支予算書(別記第1-5号様式)
- (3) 実施設計書又は値引きのある見積書
- (4) ハウス整備計画位置図

(5) 特認事業協議書 (別記第3号様式) (提出を要する場合)

- (6) 研修用ハウス運営・サポート計画書(別記第1-9号様式) (研修区分の場合)
- (7) 既存ハウスの面積等確認書(別記第2号様式)(研修区分の中古ハウス活用、既存ハウスの高度化、流動化区分の場合)
- (8) 流動化を明らかにする書類(売買契約書、賃貸契約書等)(研修区分の中古ハウス活用、流動化区分の場合)
- (9) 流動化要件確認書 (別記第7号様式) (流動化区分の場合)
- (10) 法人の設立時期がわかる書類(定款等) (新規就農区分(法人化)の場合)
- (11) 園芸用ハウス整備事業経営計画(別記第1-6号様式)
- (12) 園芸用ハウス整備事業資金計画表 (別記第1-7号様式又は第1-8号様式)
- (13) 誓約書兼同意書(別記第5号様式)
- (14) 事業実施主体が規定する園芸用ハウス管理運営規程及び利用契約書の案 (ハウスを賃貸利用する場合は提出すること。)
- (15) 市町村の補助金の交付に関する規程(補助金交付要綱等)

別表第2に定める事業区分

- (1) 事業実施計画(別記第1-4-3号様式及び第1-4-4号様式。なお、別表第1に定める事業区分を併用する場合は第1-4-2号様式を併せて提出すること)
- (2) 収支予算書(別記第1-5号様式)
- (3) ハウス整備計画位置図
- (4) 市町村の補助金の交付に関する規程(補助金交付要綱等)
- (5) 園芸施設共済組合の損害評価書等(評価書等が作成されていない場合は、変更申請又は実績報告時に 提出すること。)
- (6) 実施設計書又は値引きのある見積書
- (7) 被災したハウスが高強度ハウスである場合は、それを証明するもの(固定資産台帳等)
- (8)誓約書兼同意書(別記第4号様式)
- (9) 事業実施主体が規定する園芸用ハウス管理運営規程及び利用契約書の案 (ハウスを賃貸利用する場合は提出すること。)

(削除)

- (10) 既存ハウスの面積等確認書(別記第2号様式)(他人が所有していたハウスを修繕する場合、及び既存ハウスの高度化、流動化区分を併用する場合)
- (11) 流動化を明らかにする書類(売買契約書、賃貸契約書等) (他人が所有していたハウスを修繕する場合、及び流動化区分を併用する場合)
- (12) 流動化要件確認書 (別記第<u>6</u>号様式) (他人が所有していたハウスを修繕する場合、及び流動化区分を併用する場合)
- (注)被災した一般ハウスを、軒高・高強度ハウスに復旧する場合、又は別表第1に定める事業区分を併用する場合は次の資料も併わせて提出すること
- (13) 園芸用ハウス整備事業経営計画(別記第1-6号様式)
- (14) 園芸用ハウス整備事業資金計画表 (別記第1-7号様式又は第1-8号様式)

(改正前)

別表第2に定める事業区分

- (1)事業実施計画(別記第1-4-3号様式及び第1-4-4号様式。なお、別表第1に定める事業区分を併用する場合は第1-4-2号様式を併せて提出すること)
- (2) 収支予算書(別記第1-5号様式)
- (3) ハウス整備計画位置図
- (4) 市町村の補助金の交付に関する規程(補助金交付要綱等)
- (5) 園芸施設共済組合の損害評価書等(評価書等が作成されていない場合は、変更申請又は実績報告時に 提出すること。)
- (6) 実施設計書又は値引きのある見積書
- (7) 被災したハウスが高強度ハウスである場合は、それを証明するもの(固定資産台帳等)
- (8)誓約書兼同意書(別記第5号様式)
- (9)事業実施主体が規定する園芸用ハウス管理運営規程及び利用契約書の案 (ハウスを賃貸利用する場合は提出すること。)
- (10) 特認事業協議書 (別記第3号様式) (別表第1に定める事業区分を併用する場合で提出を要する場合)
- (11) 既存ハウスの面積等確認書 (別記第2号様式) (他人が所有していたハウスを修繕する場合、及び既存ハウスの高度化、流動化区分を併用する場合)
- (12) 流動化を明らかにする書類(売買契約書、賃貸契約書等)(他人が所有していたハウスを修繕する場合、及び流動化区分を併用する場合)
- (13) 流動化要件確認書 (別記第<u>7</u>号様式) (他人が所有していたハウスを修繕する場合、及び流動化区分を併用する場合)
- (注)被災した一般ハウスを、軒高・高強度ハウスに復旧する場合、又は別表第1に定める事業区分を併用する場合は次の資料も併わせて提出すること
- (14) 園芸用ハウス整備事業経営計画(別記第1-6号様式)
- (15) 園芸用ハウス整備事業資金計画表 (別記第1-7号様式又は第1-8号様式)

第1-2号様式(第4条関係)

 第
 号

 令和
 年
 月

 日

高知県知事

市町村長

令和 年度高知県園芸用ハウス整備事業実施計画承認申請書

令和 年度において、下記のとおり高知県園芸用ハウス整備事業を実施したいので、高知県園芸用ハウス整備事業費補助金で付要綱第4条第1項の規定により、実施計画の承認を申請します。

記

- 1 事業目的
- 2 事業着手予定年月日 (入札予定日を記入すること。)
- 3 事業完了予定年月日(市町村の完了検査予定日を記入すること。)

4 確認事項

- (1) 事業実施主体に県税の滞納がないことを確認しました。 □
- __(2) 受益者及び対象農地が地域計画のうち目標地図に位置づけられている又は位置づけられることが 確実と見込まれる者であることを確認しました。 □
- 5 添付書類(事業区分に応じて必要な書類を添付すること。)
- (1) 事業実施計画 (別記第1-4-3号様式及び第1-4-4号様式。なお、別表第1に定める事業区分を併用する場合は第1-4-2号様式を併せて提出すること)
- (2) 収支予算書(別記第1-5号様式)
- (3) ハウス整備計画位置図
- (4) 市町村の補助金の交付に関する規程(補助金交付要綱等)
- (5) 園芸施設共済組合の損害評価書等(評価書等が作成されていない場合は、交付申請、変更申請又は実 績報告時に提出すること。)
- (6) 実施設計書又は値引きのある見積書
- (7)被災したハウスが高強度ハウスである場合は、それを証明するもの(固定資産台帳等)
- (8)誓約書兼同意書(別記第4号様式)
- (9) 事業実施主体が規定する園芸用ハウス管理運営規程及び利用契約書の案 (ハウスを賃貸利用する場合は提出すること。)

(削除)

- (10) 既存ハウスの面積等確認書 (別記第2号様式) (他人が所有していたハウスを修繕する場合、及び既存ハウスの高度化、流動化区分を併用する場合)
- (11) 流動化を明らかにする書類(売買契約書、賃貸契約書等)(他人が所有していたハウスを修繕する場合、及び流動化区分を併用する場合)
- (12) 流動化要件確認書 (別記第<u>6</u>号様式) (他人が所有していたハウスを修繕する場合、及び流動化区分を併用する場合)
- (注)被災した一般ハウスを、軒高・高強度ハウスに復旧する場合、又は別表第1に定める事業区分を併用する場合は次の資料も併わせて提出すること

(改正前)

第1-2号様式 (第4条関係)

 第
 号

 令和
 年
 月

 日

高知県知事

様

市町村長

令和 年度高知県園芸用ハウス整備事業実施計画承認申請書

令和 年度において、下記のとおり高知県園芸用ハウス整備事業を実施したいので、高知県園芸用ハウス整備事業費補助金交付要綱第4条第1項の規定により、実施計画の承認を申請します。

記

- 1 事業目的
- 2 事業着手予定年月日 (入札予定日を記入すること。)
- 3 事業完了予定年月日(市町村の完了検査予定日を記入すること。)

(追加)

- 4 添付書類(事業区分に応じて必要な書類を添付すること。)
- (1)事業実施計画(別記第1-4-3号様式及び第1-4-4号様式。なお、別表第1に定める事業区分を併用する場合は第1-4-2号様式を併せて提出すること)
- (2) 収支予算書(別記第1-5号様式)
- (3) ハウス整備計画位置図
- (4) 市町村の補助金の交付に関する規程(補助金交付要綱等)
- (5) 園芸施設共済組合の損害評価書等(評価書等が作成されていない場合は、交付申請、変更申請又は実 績報告時に提出すること。)
- (6) 実施設計書又は値引きのある見積書
- (7)被災したハウスが高強度ハウスである場合は、それを証明するもの(固定資産台帳等)
- (8)誓約書兼同意書(別記第5号様式)
- (9) 事業実施主体が規定する園芸用ハウス管理運営規程及び利用契約書の案 (ハウスを賃貸利用する場合は提出すること。)
- (10) 特認事業協議書 (別記第3号様式) (別表第1に定める事業区分を併用する場合で提出を要する場合)
- (11) 既存ハウスの面積等確認書 (別記第2号様式) (他人が所有していたハウスを修繕する場合、及び既存ハウスの高度化、流動化区分を併用する場合)
- (12) 流動化を明らかにする書類(売買契約書、賃貸契約書等) (他人が所有していたハウスを修繕する場合、及び流動化区分を併用する場合)
- (13) 流動化要件確認書(別記第<u>7</u>号様式) (他人が所有していたハウスを修繕する場合、及び流動化区分を併用する場合)
- (注) 被災した一般ハウスを、軒高・高強度ハウスに復旧する場合、又は別表第1に定める事業区分を併用する場合は次の資料も併わせて提出すること

- (13) 園芸用ハウス整備事業経営計画(別記第1-6号様式)
- (14) 園芸用ハウス整備事業資金計画表 (別記第1-7号様式又は第1-8号様式)

(改正前)

- (14) 園芸用ハウス整備事業経営計画(別記第1-6号様式)
- (15) 園芸用ハウス整備事業資金計画表 (別記第1-7号様式又は第1-8号様式)

(削除)

(改正前)

第3号様式	(第4条関係)
-------	---------

第			号
令和	年	月	日

高知県知事様

Ħ	i 町木	拫		

特認事業協議書

高知県園芸用ハウス整備事業費補助金交付要綱第4条第2項の規定により、実施計画の承認申請と併せ て協議します。

記

- 1 特認事業の扱いが必要な理由及び事業効果
- 2 事業実施主体との合意までの経過及び内容

3 特認事業内容

事 業	事業区分	<u>補助対象</u> 限度額		対象事業		
<u>実施主体</u>	<u>事未込刀</u>	千円/10a	<u>県</u>	<u>市町村</u>	<u>その他</u>	<u>調書</u> <u>番号</u>

第3号様式(第7条、第9条関係)

 第
 号

 令和
 年
 月

 日

高知県知事

市町村長

令和 年度高知県園芸用ハウス整備事業費補助金の(変更)交付決定前着手届

令和 年度高知県園芸用ハウス整備事業費補助金交付要綱第7条ただし書(又は第9条第2項)の規定により、別添事業について、下記条件を了承の上、補助金(変更)交付決定前に着手したいので、届け出ます。

記

- 1 補助金の交付の決定を受けるまでの間に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担すること。
- 2 補助金の交付の決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 当該事業については、着手から補助金の交付の決定を受けるまでの期間は、計画変更は行わないこと。

別 添

調書番号	事業 実施主体	ハウス種別 及び附帯施設	事業量	事業費	着工予定 年月日	竣工予定 年月日	理由

(改正前)

绺/	1 足様式	(第7条	第9条関係	٤)

 第
 号

 令和
 年
 月

 日

高知県知事様

市町村長

令和 年度高知県園芸用ハウス整備事業費補助金の(変更)交付決定前着手届

令和 年度高知県園芸用ハウス整備事業費補助金交付要綱第7条ただし書(又は第9条第2項)の規定により、別添事業について、下記条件を了承の上、補助金(変更)交付決定前に着手したいので、届け出ます。

記

- 1 補助金の交付の決定を受けるまでの間に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担すること。
- 2 補助金の交付の決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 当該事業については、着手から補助金の交付の決定を受けるまでの期間は、計画変更は行わないこと。

別 添

調書番号	事業 実施主体	ハウス種別 及び附帯施設	事業量	事業費	着工予定 年月日	竣工予定 年月日	理由

第4号様式 (第8条関係)

誓約書兼同意書

私は、高知県園芸用ハウス整備事業費補助金の申請に当たり、高知県に対する下記の税外未収金債務の滞納がないことについて誓約します。

また、上記について、県の補助事業所管課が関係各課に対して照会すること(関係各課への個人情報の提供及び滞納の有無に関する情報の共有)及び照会の結果について当該補助金の交付申請先の市町村に提供すること並びに高知県園芸用ハウス整備事業に係る個人情報の取扱について高知県、市町村が一体となって農業施策に資することを目的として、高知県農業振興部の各課及び高知県、市町村との間で、必要に応じて情報を共有することに同意します。

誓約の内容に偽りがあった場合は、当該補助金の不交付の決定又は交付の決定の取消し及びこれに伴う補助金の返還に異議なく応じます。

記

- ・中小企業高度化資金貸付金、産業パワーアップ融資及び中小企業設備近代化資金貸付金償還金
- 農業改良資金貸付金償還金
- 林業・木材産業改善資金貸付金償還金
- · 沿岸漁業改善資金貸付金償還金

令和 年 月 日

高知県知事

住 所

氏 名(自署)

(改正前)

第5号様式 (第8条関係)

誓約書兼同意書

私は、高知県園芸用ハウス整備事業費補助金の申請に当たり、高知県に対する下記の税外未収金債務の滞納がないことについて誓約します。

また、上記について、県の補助事業所管課が関係各課に対して照会すること(関係各課への個人情報の提供及び滞納の有無に関する情報の共有)及び照会の結果について当該補助金の交付申請先の市町村に提供すること並びに高知県園芸用ハウス整備事業に係る個人情報の取扱について高知県、市町村が一体となって農業施策に資することを目的として、高知県農業振興部の各課及び高知県、市町村との間で、必要に応じて情報を共有することに同意します。

誓約の内容に偽りがあった場合は、当該補助金の不交付の決定又は交付の決定の取消し及びこれに伴う補助金の返還に異議なく応じます。

記

- ・中小企業高度化資金貸付金、産業パワーアップ融資及び中小企業設備近代化資金貸付金償還金
- ・農業改良資金貸付金償還金
- 林業・木材産業改善資金貸付金償還金
- · 沿岸漁業改善資金貸付金償還金

令和 年 月 日

高知県知事

住 所

氏 名(自署)

第5号様式(第8条関係)

 第
 号

 令和
 年
 月

 日

高知県知事

市町村長

令和 年度高知県園芸用ハウス整備事業費補助金補助事業中止(廃止)承認申請書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で交付の決定(又は変更決定)通知がありました事業について、下記のとおり中止(廃止)したいので、高知県園芸用ハウス整備事業費補助金交付要綱第8条第3号の規定により、その承認を申請します。

記

- 1 中止(廃止)の理由
- 2 中止の期間 (廃止の時期)

(改正前)

第6号様式(第8条関係)

 第
 号

 令和
 年
 月

 日

高知県知事

市町村長

令和 年度高知県園芸用ハウス整備事業費補助金補助事業中止(廃止)承認申請書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で交付の決定(又は変更決定)通知がありました事業について、下記のとおり中止(廃止)したいので、高知県園芸用ハウス整備事業費補助金交付要綱第8条第3号の規定により、その承認を申請します。

記

- 1 中止(廃止)の理由
- 2 中止の期間 (廃止の時期)

第 <u>6</u> 号様式							
				第 令和	年	月	号 日
高知県知事	様						
			市町村長	Ė			
	流動化要件	-確認書					
	園芸用ハウス整備事業流動化区分 のとおり補助要件に該当します。	(調書番号)で申請し	たハウン	スで栽培	許る品	目目
	記						
1 () 受益戸数	が3戸以上						
	は市町村が振興する品目 農業経営基盤強化促進基本構想に	位置付けられる	5品目				

3 添付書類

(その他:

1または2の該当する各項目の根拠資料

() JAの産地振興計画に位置付けられる品目 () 市町村の農業振興計画に位置付けられる品目

(改正前)

第	<u>7</u> 号様式						
				第 令和	年	月	!
	高知県知事様						
			市町村長				
	流動化要化	井確認書					
	令和 年度高知県園芸用ハウス整備事業流動化区分 つきましては、下記のとおり補助要件に該当します。	○(調書番号)で申請し	たハウス	スで栽培	音する品	品目
	記						
1	() 受益戸数が3戸以上						
2	産地の基幹品目又は市町村が振興する品目 () 市町村の農業経営基盤強化促進基本構想に () JAの産地振興計画に位置付けられる品目 () 市町村の農業振興計画に位置付けられる品(その他:		る品目)			
3	添付書類 1または2の該当する各項目の根拠資料						

第8号様式 (第8条関係)

 第
 号

 令和
 年
 月

 日

高知県知事

市町村長

令和 年度高知県園芸用ハウス整備事業費補助金入札結果報告

このことについて、下記のとおり入札結果を報告します。

記

一般競	一般競争入札・指名競争入札・競争見積										
令和	年	月	日								
		円									
											円
											円
											円
											円
											円
											円
											円
			令和 年 月	令和 年 月 日							

(注) 1. 記入方法

- ・「入札参加業者名及び入札価格」欄は、入札に参加した業者名を全て記入し、入札最終回に投じられた価格を記入する(途中棄権した業者がある場合は、当該業者の価格は空欄とする)。
- ・「施工業者選定方法」が競争見積の場合は、「入札」を「競争見積」と読み換える。
- ・事業が複数の契約からなる場合は、契約毎に上表を整理すること。

2. 添付資料

- ・複数のハウスを一括入札した場合は、ハウス毎の契約価額がわかるものを添付すること。
- ・補助金額の算定のため、契約価格の内訳を確認する必要がある場合は、それがわかるもの を添付すること(時間を要する場合は別途提出すること)。

(改正前)

第9号様式 (第8条関係)

 第
 号

 令和
 年
 月

 日

高知県知事

市町村長

令和 年度高知県園芸用ハウス整備事業費補助金入札結果報告

このことについて、下記のとおり入札結果を報告します。

記

調書番号									
施工業者選定方法	一般競争入札・指名競争入札・競争見積								
入札執行年月日	令和	年	月	日					
入札立会者の所属・役職・氏名									
入札予定価格(税抜)			円						
									円
入札参加業者名及び 入札価格(税抜)									円
									円
									円
									円
									円
									円
入札執行回数									
落札業者名(契約業者名)									
契約価格(税込)									
契約年月日									
着工年月日									
竣工予定年月日									

(注) 1. 記入方法

- ・「入札参加業者名及び入札価格」欄は、入札に参加した業者名を全て記入し、入札最終回に投じられた価格を記入する(途中棄権した業者がある場合は、当該業者の価格は空欄とする)。
- ・「施工業者選定方法」が競争見積の場合は、「入札」を「競争見積」と読み換える。
- ・事業が複数の契約からなる場合は、契約毎に上表を整理すること。

2. 添付資料

- ・複数のハウスを一括入札した場合は、ハウス毎の契約価額がわかるものを添付すること。
- ・補助金額の算定のため、契約価格の内訳を確認する必要がある場合は、それがわかるものを添付すること(時間を要する場合は別途提出すること)。

第9-1号様式 (第9条関係)

 第
 号

 令和
 年
 月

 日

高知県知事

市町村長

令和 年度高知県園芸用ハウス整備事業実施計画の変更承認及び補助金変更交付申請書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で交付の決定(又は変更決定)通知がありました補助金について、下記のとおり計画を変更したいので、高知県園芸用ハウス整備事業費補助金交付要綱第9条の規定により、実施計画の変更承認及び補助金の変更交付を申請します。

記

1 変更交付申請額

既交付決定額	変更交付申請額	差引増減額
千円	千円	千円

- 2 変更の理由
- 3 変更の内容(追加申請の場合は、事業目的、追加事業の入札予定日、変更後の事業完了予定日を記入)
- 4 確認事項(追加申請の場合のみ)
- (1) 事業実施主体に県税の滞納がないことを確認しました。 □
- (2) 受益者及び対象農地が地域計画のうち目標地図に位置づけられている又は位置づけられることが 確実と見込まれる者であることを確認しました。 □

5 添付書類

別表第1に定める事業区分

- (1) 事業変更実施計画 (別記第1-4-1号様式及び第1-4-2号様式)
- (2) 収支予算書(別記第1-5号様式)
- (3) 工事請負契約書の写し(入札による補助金の減額、設計変更を行った場合は添付すること。)
- (4) (変更) 実施設計書又は値引きのある見積書

(追加申請、設計変更、事業費の内訳を確認する必要がある場合は添付すること。)

- (注) 追加申請を行う場合は、次のうち事業区分に応じて必要な書類を添付すること。
- (5) ハウス整備計画位置図

(削除)

- (6)研修用ハウス運営・サポート計画書(別記第1-9号様式)(研修区分の場合)
- (7) 既存ハウスの面積等確認書(別記第2号様式)(研修区分の中古ハウス活用、既存ハウスの高度化、 流動化区分の場合)
- (8) 流動化を明らかにする書類(売買契約書、賃貸契約書等) (研修区分の中古ハウス活用、流動化区分の場合)
- (19) 流動化要件確認書 (別記第6号様式) (流動化区分の場合)
- (10) 法人の設立時期がわかる書類(定款等) (新規就農区分(法人化)の場合)
- (11) 園芸用ハウス整備事業経営計画(別記第1-6号様式)

(改正前)

第10-1号様式 (第9条関係)

 第
 号

 今和
 年
 月

 日

高知県知事

市町村長

令和 年度高知県園芸用ハウス整備事業実施計画の変更承認及び補助金変更交付申請書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で交付の決定(又は変更決定)通知がありました補助金について、下記のとおり計画を変更したいので、高知県園芸用ハウス整備事業費補助金交付要綱第9条の規定により、実施計画の変更承認及び補助金の変更交付を申請します。

記

1 変更交付申請額

既交付決定額	変更交付申請額	差引増減額
千円	千円	千円

- 2 変更の理由
- 3 変更の内容(追加申請の場合は、事業目的、追加事業の入札予定日、変更後の事業完了予定日を記入)

(追加)

4 添付書類

別表第1に定める事業区分

- (1) 事業変更実施計画 (別記第1-4-1号様式及び第1-4-2号様式)
- (2) 収支予算書(別記第1-5号様式)
- (3) 工事請負契約書の写し(入札による補助金の減額、設計変更を行った場合は添付すること。)
- (4) (変更) 実施設計書又は値引きのある見積書 (追加申請、設計変更、事業費の内訳を確認する必要がある場合は添付すること。)
- (注) 追加申請を行う場合は、次のうち事業区分に応じて必要な書類を添付すること。
- (5) ハウス整備計画位置図
- (6) 特認事業協議書 (別記第3号様式) (提出を要する場合)
- (7)研修用ハウス運営・サポート計画書(別記第1-9号様式)(研修区分の場合)
- (8) 既存ハウスの面積等確認書(別記第2号様式)(研修区分の中古ハウス活用、既存ハウスの高度化、流動化区分の場合)
- (9) 流動化を明らかにする書類(売買契約書、賃貸契約書等)(研修区分の中古ハウス活用、流動化区分の場合)
- (10) 流動化要件確認書 (別記第7号様式) (流動化区分の場合)
- (11) 法人の設立時期がわかる書類(定款等) (新規就農区分(法人化)の場合)
- (12) 園芸用ハウス整備事業経営計画(別記第1-6号様式)

- (12) 園芸用ハウス整備事業資金計画表 (別記第1-7号様式又は第1-8号様式)
- (13) 誓約書兼同意書(別記第4号様式)
- (14) 事業実施主体が規定する園芸用ハウス管理運営規程及び利用契約書の案(未提出の場合)(ハウスを賃貸利用する場合は提出すること。)

別表第2に定める事業区分

- (1)事業実施計画(別記第1-4-3号様式及び第1-4-4号様式。なお、別表第1に定める事業区分を併用する場合は第1-4-2号様式を併せて提出すること)
- (2) 収支予算書(別記第1-5号様式)
- (3) 工事請負契約書の写し(入札による補助金の減額、設計変更を行った場合は添付すること。)
- (4) (変更) 実施設計書又は値引きのある見積書 (追加申請、設計変更、事業費の内訳を確認する必要がある場合は添付すること。)
- (5) ハウス整備計画位置図
- (6) 園芸施設共済組合の損害評価書等 (評価書等が作成されていない場合は、変更申請又は実績報告時に提出すること。)
- (7) 被災したハウスが高強度ハウスである場合は、それを証明するもの(固定資産台帳等)
- (8)誓約書兼同意書(別記第4号様式)
- (9) 事業実施主体が規定する園芸用ハウス管理運営規程及び利用契約書の案(未提出の場合) (ハウスを賃貸利用する場合は提出すること。)

(削除)

- (10) 既存ハウスの面積等確認書 (別記第2号様式) (他人が所有していたハウスを修繕する場合、及び既存ハウスの高度化、流動化区分を併用する場合)
- (11) 流動化を明らかにする書類(売買契約書、賃貸契約書等) (他人が所有していたハウスを修繕する場合、及び流動化区分を併用する場合)
- (12) 流動化要件確認書 (別記第<u>6</u>号様式) (他人が所有していたハウスを修繕する場合、及び流動化区分を併用する場合)
- (注)被災した一般ハウスを、軒高・高強度ハウスに復旧する場合、又は別表第1に定める事業区分を併用する場合は次の資料も併わせて提出すること
- (13) 園芸用ハウス整備事業経営計画(別記第1-6号様式)
- (14) 園芸用ハウス整備事業資金計画表 (別記第1-7号様式又は第1-8号様式)

(改正前)

- (13) 園芸用ハウス整備事業資金計画表 (別記第1-7号様式又は第1-8号様式)
- (14) 誓約書兼同意書(別記第5号様式)
- (15) 事業実施主体が規定する園芸用ハウス管理運営規程及び利用契約書の案 (未提出の場合) (ハウスを賃貸利用する場合は提出すること。)

別表第2に定める事業区分

- (1) 事業実施計画(別記第1-4-3号様式及び第1-4-4号様式。なお、別表第1に定める事業区分を併用する場合は第1-4-2号様式を併せて提出すること)
- (2) 収支予算書(別記第1-5号様式)
- (3) 工事請負契約書の写し(入札による補助金の減額、設計変更を行った場合は添付すること。)
- (4) (変更) 実施設計書又は値引きのある見積書 (追加申請、設計変更、事業費の内訳を確認する必要がある場合は添付すること。)
- (5) ハウス整備計画位置図
- (6) 園芸施設共済組合の損害評価書等 (評価書等が作成されていない場合は、変更申請又は実績報告時に提出すること。)
- (7) 被災したハウスが高強度ハウスである場合は、それを証明するもの(固定資産台帳等)
- (8)誓約書兼同意書(別記第5号様式)
- (9) 事業実施主体が規定する園芸用ハウス管理運営規程及び利用契約書の案(未提出の場合) (ハウスを賃貸利用する場合は提出すること。)
- (10) 特認事業協議書 (別記第3号様式) 例表第1に定める事業区分を併用する場合で提出を要する場合)
- (11) 既存ハウスの面積等確認書 (別記第2号様式) (他人が所有していたハウスを修繕する場合、及び既存ハウスの高度化、流動化区分を併用する場合)
- (12) 流動化を明らかにする書類(売買契約書、賃貸契約書等) (他人が所有していたハウスを修繕する場合、及び流動化区分を併用する場合)
- (13) 流動化要件確認書 (別記第<u>7</u>号様式) (他人が所有していたハウスを修繕する場合、及び流動化区分を併用する場合)
- (注)被災した一般ハウスを、軒高・高強度ハウスに復旧する場合、又は別表第1に定める事業区分を併用する場合は次の資料も併わせて提出すること
- (14) 園芸用ハウス整備事業経営計画(別記第1-6号様式)
- (15) 園芸用ハウス整備事業資金計画表 (別記第1-7号様式又は第1-8号様式)

第9-2号様式 (第9条関係)

 第
 号

 令和
 年
 月

 日

高知県知事

市町村長

令和 年度高知県園芸用ハウス整備事業実施計画変更承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号で承認 (又は変更承認) 通知がありました事業実施計画について、下記のとおり計画を変更したいので、高知県園芸用ハウス整備事業費補助金交付要綱第9条の規定により、その変更承認を申請します。

記

- 1 変更の理由
- 2 変更の内容(追加申請の場合は、事業目的、追加事業の入札予定日、変更後の事業完了予定日を記入)
- 3 確認事項(追加申請の場合のみ)
- (1) 事業実施主体に県税の滞納がないことを確認しました。 □
- <u>(2) 受益者及び対象農地が地域計画のうち目標地図に位置づけられている又は位置づけられることが</u>確実と見込まれる者であることを確認しました。 □

4 添付書類

- (1)事業変更実施計画 (別記第1-4-3号様式及び第1-4-4号様式。なお、別表第1に定める事業 区分を併用する場合は第1-4-2号様式を併せて提出すること)
- (2) 収支予算書(別記第1-5号様式)
- (3) 工事請負契約書の写し(入札による補助金の減額、設計変更を行った場合は添付すること。)
- (4) (変更) 実施設計書又は値引きのある見積書 (追加申請、設計変更、事業費の内訳を確認する必要がある場合は添付すること。)
- (注) 追加申請を行う場合は、以下の書類を添付すること。
- (5) ハウス整備計画位置図
- (6) 園芸施設共済組合の損害評価書等

(評価書等が作成されていない場合は、変更交付申請又は実績報告時に提出すること。)

- (7) 被災したハウスが高強度ハウスである場合は、それを証明するもの(固定資産台帳等)
- (8)誓約書兼同意書(別記第4号様式)
- (9) 事業実施主体が規定する園芸用ハウス管理運営規程及び利用契約書の案 (未提出の場合) (ハウスを賃貸利用する場合は提出すること。)

(削除)

- (10) 既存ハウスの面積等確認書(別記第2号様式)(他人が所有していたハウスを修繕する場合、及び既存ハウスの高度化、流動化区分を併用する場合)
- (11) 流動化を明らかにする書類(売買契約書、賃貸契約書等) (他人が所有していたハウスを修繕する場合、及び流動化区分を併用する場合)
- (12) 流動化要件確認書 (別記第<u>6</u>号様式) (他人が所有していたハウスを修繕する場合、及び流動化区分を併用する場合)
- (注)被災した一般ハウスを、軒高・高強度ハウスに復旧する場合、又は別表第1に定める事業区分を併用

(改正前)

第10-2号様式 (第9条関係)

 第
 号

 令和
 年
 月

 日

高知県知事

市町村長

令和 年度高知県園芸用ハウス整備事業実施計画変更承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号で承認 (又は変更承認) 通知がありました事業実施計画について、下記のとおり計画を変更したいので、高知県園芸用ハウス整備事業費補助金交付要綱第9条の規定により、その変更承認を申請します。

記

- 1 変更の理由
- 2 変更の内容(追加申請の場合は、事業目的、追加事業の入札予定日、変更後の事業完了予定日を記入)

(追加)

3 添付書類

- (1) 事業変更実施計画 (別記第1-4-3号様式及び第1-4-4号様式。なお、別表第1に定める事業 区分を併用する場合は第1-4-2号様式を併せて提出すること)
- (2) 収支予算書(別記第1-5号様式)
- (3) 工事請負契約書の写し(入札による補助金の減額、設計変更を行った場合は添付すること。)
- (4) (変更) 実施設計書又は値引きのある見積書 (追加申請、設計変更、事業費の内訳を確認する必要がある場合は添付すること。)
- (注) 追加申請を行う場合は、以下の書類を添付すること。
- (5) ハウス整備計画位置図
- (6) 園芸施設共済組合の損害評価書等

(評価書等が作成されていない場合は、変更交付申請又は実績報告時に提出すること。)

- (7)被災したハウスが高強度ハウスである場合は、それを証明するもの(固定資産台帳等)
- (8)誓約書兼同意書(別記第5号様式)
- (9) 事業実施主体が規定する園芸用ハウス管理運営規程及び利用契約書の案(未提出の場合) (ハウスを賃貸利用する場合は提出すること。)
- (10) 特認事業協議書(別記第3号様式)(別表第1に定める事業区分を併用する場合で提出を要する場合)
- (11) 既存ハウスの面積等確認書 (別記第2号様式) (他人が所有していたハウスを修繕する場合、及び既存ハウスの高度化、流動化区分を併用する場合)
- (12) 流動化を明らかにする書類(売買契約書、賃貸契約書等) (他人が所有していたハウスを修繕する場合、及び流動化区分を併用する場合)
- (13) 流動化要件確認書 (別記第<u>7</u>号様式) (他人が所有していたハウスを修繕する場合、及び流動化区分を併用する場合)
- (注)被災した一般ハウスを、軒高・高強度ハウスに復旧する場合、又は別表第1に定める事業区分を併用

- する場合は次の資料も合わせて提出すること
- (13) 園芸用ハウス整備事業経営計画(別記第1-6号様式)
- (14) 園芸用ハウス整備事業資金計画表 (別記第1-7号様式又は第1-8号様式)

(改正前)

する場合は次の資料も合わせて提出すること

- (14) 園芸用ハウス整備事業経営計画(別記第1-6号様式)
- (15) 園芸用ハウス整備事業資金計画表 (別記第1-7号様式又は第1-8号様式)

第9-3号様式(第9条関係)

 第
 号

 令和
 年
 月

 日

高知県知事

市町村長

令和 年度高知県園芸用ハウス整備事業費補助金変更交付申請書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で交付の決定(又は変更決定)通知がありました補助金について下記のとおり変更したいので、高知県園芸用ハウス整備事業費補助金交付要綱第9条の規定により、その変更交付を申請します。

記

1 変更交付申請額

COCI I HITHOU		
既交付決定額	変更交付申請額	差引増減額
千円	千円	千円

(改正前)

第10-3号様式(第9条関係)

 第
 号

 令和
 年
 月

 日

高知県知事

梯

市町村長

令和 年度高知県園芸用ハウス整備事業費補助金変更交付申請書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で交付の決定(又は変更決定)通知がありました補助金について下記のとおり変更したいので、高知県園芸用ハウス整備事業費補助金交付要綱第9条の規定により、その変更交付を申請します。

記

1 変更交付申請額

C)C 1 H 1H)		
既交付決定額	変更交付申請額	差引増減額
千円	千円	千円

第10-1号様式(第10条関係)

 第
 号

 令和
 年
 月

 日

高知県知事

市町村長

令和 年度高知県園芸用ハウス整備事業費補助金実績報告書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で交付の決定(又は変更決定)通知がありました 事業について、下記のとおり実施しましたので、高知県園芸用ハウス整備事業費補助金交付要綱第10条第1 項の規定により、その実績を報告します。

記

- 1 事業の成果
- 2 事業完了年月日(市町村の完了検査日)
- 3 添付書類
- (1)事業実施報告(別表第1に定める事業区分の場合は別記第10-2-1号様式及び第10-2-2号様式、別表第2に定める事業区分の場合は別記第10-2-3号様式及び第10-2-4号様式)
- (2) ハウス整備計画位置図
- (3) 収支決算書(別記第10-3号様式)
- (注) 以下は、概算払請求書添付で提出済みの場合は必要ない。
- (4) 市町村の補助金検査調書兼確定書(写し)
- (5) 工事請負契約書(写し)
- (6) 出来高設計書(耐風速35m/秒以上の高強度ハウスは、構造計算書又は証明書を添付すること。)
- (7) 写真(施工前及び施工後、必要に応じて施工中の写真も添付すること。また、施工後のハウス内の環境を測定・制御する機器の写真を添付すること。)
- (8) 法人の設立時期がわかる書類(定款等) (新規就農区分(法人化)の場合)
- (9) 財産管理台帳(別記第7号様式)

(削除)

(改正前)

第11-1号様式(第10条関係)

 第
 号

 今和
 年
 月

 日

高知県知事

市町村長

令和 年度高知県園芸用ハウス整備事業費補助金実績報告書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で交付の決定(又は変更決定)通知がありました 事業について、下記のとおり実施しましたので、高知県園芸用ハウス整備事業費補助金交付要綱第10条第1 項の規定により、その実績を報告します。

記

- 1 事業の成果
- 2 事業完了年月日(市町村の完了検査日)
- 3 添付書類
- (1) 事業実施報告(別表第1に定める事業区分の場合は別記第<u>11</u>-2-1号様式及び第<u>11</u>-2-2号様式、別表第2に定める事業区分の場合は別記第<u>11</u>-2-3号様式及び第<u>11</u>-2-4号様式)
- (2) ハウス整備計画位置図
- (3) 収支決算書(別記第11-3号様式)
- (注) 以下は、概算払請求書添付で提出済みの場合は必要ない。
- (4) 市町村の補助金検査調書兼確定書(写し)
- (5) 工事請負契約書(写し)
- (6) 出来高設計書(耐風速35m/秒以上の高強度ハウスは、構造計算書又は証明書を添付すること。)
- (7) 写真(施工前及び施工後、必要に応じて施工中の写真も添付すること。また、施工後のハウス内の環境を測定・制御する機器の写真を添付すること。)
- (8) 法人の設立時期がわかる書類(定款等) (新規就農区分(法人化)の場合)
- (9) 財産管理台帳(別記第8号様式)
- (10) ガイドライン準拠GAPの実施状況が確認できる資料(GAP点検シート等)

なお、事業実施主体が団体の場合は、ガイドライン準拠以上のGAP点検シートの様式及びGAPに 取り組んだことを確認した一覧表の提出を持って点検シート等の写しに代えることができるものとす る。

第10-3号様式

収支決算書

(1) 収入の部

OC STATE			
区分	市町村予算額	事業費決算額	
県補助金	P	円	
市町村費	P	PI	
計	PI	P	

(2) 支出の部

区分	市町村予算額	事業費決算額
園芸用ハウス整備事業費	円	円
計	P	円

(改正前)

第11-3号様式

収支決算書

(1) 収入の部

区分	市町村予算額	事業費決算額
県補助金	円	円
市町村費	д	PJ
# 	н	PI

(2) 支出の部

区分	市町村予算額	事業費決算額
園芸用ハウス整備事業費	P	H
計	円	円

第11号様式(第10条関係)

 第
 号

 令和
 年
 月

 日

高知県知事

市町村長

令和 年度高知県園芸用ハウス整備事業費補助金に係る消費税仕入控除税額等報告書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で交付の決定(又は変更決定)がありました補助金について、高知県園芸用ハウス整備事業費補助金交付要綱第10条第3項の規定により、下記のとおり報告します。

記

高知県補助金等交付規則第12条の規定による補助金の額 の確定額	P
実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等	(a) 円
消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等	(b)
補助金返還相当額	(b) - (a)

⁽注) 事業実施主体別の内訳資料その他参考となる資料を添付してください。

(改正前)

第1	2号様式	(第10彡	7 HH17	١
æ	7 - 1 - 1 - 1	(正102		

第			F
会和	在.	В	F

高知県知事

梯

市町村長

令和 年度高知県園芸用ハウス整備事業費補助金に係る消費税仕入控除税額等報告書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で交付の決定(又は変更決定)がありました補助金について、高知県園芸用ハウス整備事業費補助金交付要綱第10条第3項の規定により、下記のとおり報告します。

記

高知県補助金等交付規則第12条の規定による補助金の額 の確定額	P
実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等	(a) 円
消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等	(b)
補助金返還相当額	(b) - (a)

⁽注) 事業実施主体別の内訳資料その他参考となる資料を添付してください。

第12号様式(第11条関係)

 第
 号

 令和
 年
 月

 日

高知県知事様

市町村長

令和 年度高知県園芸用ハウス整備事業費補助金概算払請求書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で交付の決定(又は変更決定)通知がありました補助金を概算交付されますよう、高知県園芸用ハウス整備事業費補助金交付要綱第11条の規定により、下記のとおり請求します。

記

1 概算払請求額

 補助金交付決定額
 円

 既交付額
 円

 今回請求額
 円

- 2 概算払を必要とする理由
- 3 添付書類
- (1) 事業 (変更) 実施計画書

(別表第1に定める事業区分の場合は別記第1-4-1号様式及び第1-4-2号様式、別表第2に定める事業区分の場合は別記第1-4-3号様式及び第1-4-4号様式。なお、別表第2に定める事業区分と併せて別表第1に定める事業区分の交付の決定を受けている場合は別記第1-4-2号様式、第1-4-3号様式及び第1-4-4号様式を提出すること。)

- (2) ハウス整備計画位置図
- (3) 市町村の補助金検査調書兼確定書(写し)
- (4) 工事請負契約書(写し)
- (5) 完了した部分の出来高設計書
- (6) 完了した部分の写真(施工前及び施工後、必要に応じて施工中の写真も添付すること。また、施工後のハウス内の環境を測定・制御する機器の写真を添付すること。)

(改正前)

第13号様式 (第11条関係)

 第
 号

 令和
 年
 月

 日

高知県知事 榜

市町村長

令和 年度高知県園芸用ハウス整備事業費補助金概算払請求書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で交付の決定(又は変更決定)通知がありました補助金を概算交付されますよう、高知県園芸用ハウス整備事業費補助金交付要綱第11条の規定により、下記のとおり請求します。

記

1 概算払請求額

 補助金交付決定額
 円

 既交付額
 円

 今回請求額
 円

- 2 概算払を必要とする理由
- 3 添付書類
- (1) 事業 (変更) 実施計画書

(別表第1に定める事業区分の場合は別記第1-4-1号様式及び第1-4-2号様式、別表第2に定める事業区分の場合は別記第1-4-3号様式及び第1-4-4号様式。なお、別表第2に定める事業区分と併せて別表第1に定める事業区分の交付の決定を受けている場合は別記第1-4-2号様式、第1-4-3号様式及び第1-4-4号様式を提出すること。)

- (2) ハウス整備計画位置図
- (3) 市町村の補助金検査調書兼確定書(写し)
- (4) 工事請負契約書(写し)
- (5) 完了した部分の出来高設計書
- (6) 完了した部分の写真(施工前及び施工後、必要に応じて施工中の写真も添付すること。また、施工後のハウス内の環境を測定・制御する機器の写真を添付すること。)

第13-1号様式(第12条関係)

 第
 号

 令和
 年
 月

 日

高知県知事 様

市町村長

高知県園芸用ハウス整備事業費補助金に係る補助事業の繰越承認申請書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で交付の決定(又は変更決定)通知がありました補助金について、下記の理由により年度内に完了することが困難になりましたので、高知県園芸用ハウス整備事業費補助金交付要綱第12条第1項の規定により繰越の承認を申請します。

記

- 1 補助金交付決定額 円
- 2 1のうち繰越を必要とする額 円
- 3 繰越理由
- 4 繰越事業完了予定年月日 令和 年 月 日
- 5 添付資料

繰越計算書 (別表第1に定める事業区分の場合は別記第13-2号様式、別表第2に定める事業区分の場合は別記第13-3号様式。ただし、別表第2に定める事業区分と併せて別表第1に定める事業区分の交付の決定を受けている場合は別記第13-3号様式を用いること。)

(注) 繰越理由は調書番号毎に記載して下さい。

(改正前)

第14-1号様式(第12条関係)

 第
 号

 令和
 年
 月

 日

高知県知事様

市町村長

高知県園芸用ハウス整備事業費補助金に係る補助事業の繰越承認申請書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で交付の決定(又は変更決定)通知がありました補助金について、下記の理由により年度内に完了することが困難になりましたので、高知県園芸用ハウス整備事業費補助金交付要綱第12条第1項の規定により繰越の承認を申請します。

記

- 1 補助金交付決定額 円
- 2 1のうち繰越を必要とする額 円
- 3 繰越理由
- 4 繰越事業完了予定年月日 令和 年 月 日
- 5 添付資料

繰越計算書 (別表第1に定める事業区分の場合は別記第14-2号様式、別表第2に定める事業区分の場合は別記第14-3号様式。ただし、別表第2に定める事業区分と併せて別表第1に定める事業区分の交付の決定を受けている場合は別記第14-3号様式を用いること。)

(注)繰越理由は調書番号毎に記載して下さい。

第14号様式 (第12条関係)

 第
 号

 令和
 年
 月

 日

高知県知事

市町村長

年度終了実績報告書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で交付の決定(又は変更決定)通知がありました 補助金について、令和 年度の事業を完了しましたので、高知県園芸用ハウス整備事業費補助金交付要綱 第12条第3項の規定により報告します。

記

1 補助事業の成果

2 添付書類

- (1) 事業実施報告(別表第1に定める事業区分の場合は別記第<u>10</u>-2-1号様式及び第<u>10</u>-2-2号様式、別表第2に定める事業区分の場合は別記第<u>10</u>-2-3号様式及び第<u>10</u>-2-4号様式)
- (2) ハウス整備位置図
- (3) 収支決算書(別記第10-3号様式)
- (4) 市町村の補助金検査調書兼確定書(写し)
- (5) 工事請負契約書(写し)
- (6) 出来高設計書(耐風速35m/秒以上の高強度ハウスは、構造計算書又は証明書を添付すること。)
- (7) 写真(施工前及び施工後、必要に応じて施工中の写真も添付すること。また、施工後のハウス内の環境を測定・制御する機器の写真を添付すること。)

(改正前)

第15号様式(第12条関係)

 第
 号

 令和
 年
 月

 日

高知県知事 榜

市町村長

年度終了実績報告書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で交付の決定(又は変更決定)通知がありました 補助金について、令和 年度の事業を完了しましたので、高知県園芸用ハウス整備事業費補助金交付要綱 第12条第3項の規定により報告します。

記

1 補助事業の成果

2 添付書類

- (1) 事業実施報告(別表第1に定める事業区分の場合は別記第<u>11</u>-2-1号様式及び第<u>11</u>-2-2号様式、別表第2に定める事業区分の場合は別記第<u>11</u>-2-3号様式及び第<u>11</u>-2-4号様式)
- (2) ハウス整備位置図
- (3) 収支決算書(別記第11-3号様式)
- (4) 市町村の補助金検査調書兼確定書(写し)
- (5) 工事請負契約書(写し)
- (6) 出来高設計書(耐風速35m/秒以上の高強度ハウスは、構造計算書又は証明書を添付すること。)
- (7) 写真(施工前及び施工後、必要に応じて施工中の写真も添付すること。また、施工後のハウス内の環境を測定・制御する機器の写真を添付すること。)

笛1	15 早样式	(第13条関係	

 第
 号

 令和
 年
 月

 日

高知県知事様

市町村長

令和 年度高知県園芸用ハウス整備事業の利用契約について

高知県園芸用ハウス整備事業費補助金交付要綱第13条第2項の規定により、下記のとおり利用契約書を提出します。

記

1 利用契約者

切用关约4				
調書番号	#### F		利用契約者	
番号 契約日		氏 名	住 所	

2 添付書類

(1) ハウス利用契約書(写)

(2) 利用料金計算書(写)

(改正前)

第16号様式(第13条関係)

第			4
今和	在	В	

高知県知事

市町村長

令和 年度高知県園芸用ハウス整備事業の利用契約について

高知県園芸用ハウス整備事業費補助金交付要綱第13条第2項の規定により、下記のとおり利用契約書を提出します。

記

1 利用契約者

 1) 13 / () 1-3 1-1	O1-3 E			
調書番号	契約日	利用契約者		
番号		氏 名	住	所

- 2 添付書類
 - (1) ハウス利用契約書(写)
- (2) 利用料金計算書(写)

 第
 号

 令和
 年
 月

 日

高知県知事

市町村長

高知県園芸用ハウス整備事業の利用内容の変更について

高知県園芸用ハウス整備事業費補助金交付要綱第14条第3項の規定により、下記のとおり利用内容を変更しましたので報告します。

記

1 対象事業

事業実施年度 事業実施主体 事業量及び作目 利用者(住所及び氏名)

- 2 変更年月日
- 3 変更理由
- 4 変更内容
- 5 添付書類
 - (1) 実績報告時の事業実施報告書
 - (2) ハウス利用契約書(写し) (契約内容に変更があった場合:変更前及び変更後)
- (3) その他参考資料

(改正前)

第19号様式(第14条関係)

 第
 号

 令和
 年
 月

 日

高知県知事

市町村長

高知県園芸用ハウス整備事業の利用内容の変更について

高知県園芸用ハウス整備事業費補助金交付要綱第14条第3項の規定により、下記のとおり利用内容を変更しましたので報告します。

記

1 対象事業

事業実施年度 事業実施主体 事業量及び作目 利用者(住所及び氏名)

- 2 変更年月日
- 3 変更理由
- 4 変更内容
- 5 添付書類
- (1) 実績報告時の事業実施報告書
- (2) ハウス利用契約書(写し) (契約内容に変更があった場合:変更前及び変更後)
- (3) その他参考資料

第 号 令和 年 月 日

高知県知事

市町村長

ハウスの災害報告について

令和 年度高知県園芸用ハウス整備事業により取得したハウスが により被災しましたので報告 します。

記

- 1 被災施設の概要
 - (1) 施設の所在地(番地まで記入)
 - (2) 事業実施主体、受益者名
 - (3) ハウス構造、棟数、附帯施設及び面積 (m²)
 - (4) 事業費

 (総事業費
 円

 うち県補助金
 円

 うち市町村補助金
 円

 その他
 円

- (5) 施設の取得(完成)年月日
- 2 被災の概要
 - (1) 被災の原因(詳細を記入してください。)
 - (2) 被災施設の程度(詳細を記入してください。)
- 3 被災施設の復旧計画等
 - (1) 応急措置(詳細を記入してください。)
 - (2) 復旧計画(詳細を記入してください。)
 - (3) 復旧時期 令和 年 月から令和 年 月まで
- 4 添付資料(被災状況写真)

(改正前)

第20号様式 (第15条関係)

 第
 号

 令和
 年
 月

 日

高知県知事

市町村長

ハウスの災害報告について

令和 年度高知県園芸用ハウス整備事業により取得したハウスが により被災しましたので報告 します。

記

- 1 被災施設の概要
 - (1) 施設の所在地(番地まで記入)
 - (2) 事業実施主体、受益者名
 - (3) ハウス構造、棟数、附帯施設及び面積 (m²)
 - (4) 事業費

 総事業費
 円

 うち県補助金
 円

 うち市町村補助金
 円

 その他
 円

- (5) 施設の取得(完成)年月日
- 2 被災の概要
 - (1) 被災の原因(詳細を記入してください。)
 - (2) 被災施設の程度(詳細を記入してください。)
- 3 被災施設の復旧計画等
 - (1) 応急措置(詳細を記入してください。)
 - (2) 復旧計画(詳細を記入してください。)
 - (3) 復旧時期 令和 年 月から令和 年 月まで
- 4 添付資料(被災状況写真)

第1-4-1号様式

事类 (亦事) 安长到底

業 調番	書号	実施地区 及び 受益者名			事3	存存														
施本	香	TL 7 V	対象作物名	ハウス種別 及び 附帯施設	(小数点以	≈≖ 下切り捨て)	津波浸水の有無		事業費 (円)		補助対象限度額		補助対象事業費	事業費の負担区分					工事期間	
	事業 実施 調書 実施 番号 受	受益者名				うち補助対象	発生頻度の 高い地震 (L1) 発生時	最大規模の 地震 (L2) 発生時	(総事業費) (事業費) (消費税)	うち補助対象	基礎限度額 (千円)	В	円	負担率	県田		市町村 1 円	その他	着工(予定) 年月日	竣工予定 年月日
					nî <u>AUR</u>	㎡ <u>削除</u>														
					m² <u>削除</u>	㎡ <u>削除</u>														
					前除	㎡ <u>削除</u>														
					nf 削除	nf 削除														
					٠															
					削除															<u></u>
		合	# 1		nî	m²	/													
			di di	合 計	合 計	n n n n n n n n n n n n n n n n n n n		nd n												

- (注)・ハウス本体以外に補助対象限度額上乗せ対象の附帯施設<u>削除</u>を整備する場合は、第1-4-2号様式を作成し、その「小計」欄の数字を第1-4-1号様式に記入してください。
 - ・受益者毎にまとめて記入してください。新規就農と高度化など、2つ以上の区分を同時に活用する場合は、枠を追加して記入してください。
 - ・変更があった場合は、変更前の内容及び値を上段(事業量等の値は色つきの部分)に括弧書きしてください(変更のない箇所の括弧書きは不要です。)。
 - ・ハウス種別は一般ハウス、軒高ハウス、高強度ハウス、軒高・高強度ハウスのいずれかを記載して下さい。また、ハウスの型式等を括弧書きで記載して下さい。
 - ・「事業量」及び「事業費」の「うち補助対象」の欄には、補助対象外(機械室、育苗スペース、中間管理室等)に係る事業量及び事業費を差し引いて記入してください。

(帝正前)

第1-4-1号様式

車業(変更) 宝飾計画

学来	(変更	丿 夫师	他計画																		
ntralia.	事業	arr de	実施地区		ハウス種別 及び 附帯施設	事業量 (小数点以下切り捨て				事業費 (円)		補助対象限度額		補助対象事業費	事業費の負担区分					工事期間	
事業区分主	実施主体	番号	及び 受益者名	対象作物名			うち補助対象	発生頻度の 高い地震 (L1) 発生時	最大規模の 地震 (L2) 発生時	(総事業費) (事業費) (消費税)	うち補助対象	基礎限度額 (千円)	円	н	負担率	県円		市町村] 円	その他円	着工(予定) 年月日	竣工予定 年月日
						㎡ <u>基</u>	ள் <u>#</u>														
						т² <u>ж</u>	nî <u>基</u>														
						т ² <u>ж</u>	nî <u>#</u>														
						т² <u>ж</u>	nî <u>基</u>														
						㎡ <u>基</u>	nî <u>X</u>														
				'													/				
			合	#		пî <u>Ж</u>	ள் <u>基</u>													/	

- (注) ・ハウス本体以外に補助対象限度額上乗せ対象の附帯施設、又は燃料タンクを整備する場合は、第1-4-2号様式を作成し、その「小計」欄の数字を第1-4-1号様式に記入してください。
 - ・受益者毎にまとめて記入してください。新規就農と高度化など、2つ以上の区分を同時に活用する場合は、枠を追加して記入してください。
 - ・変更があった場合は、変更前の内容及び値を上段(事業量等の値は色つきの部分)に括弧書きしてください(変更のない箇所の括弧書きは不要です。)。
 - ・ハウス種別は一般ハウス、軒高ハウス、高強度ハウス、軒高・高強度ハウスのいずれかを記載して下さい。また、ハウスの型式等を括弧書きで記載して下さい。
 - ・「事業量」及び「事業費」の「うち補助対象」の欄には、補助対象外(機械室、育苗スペース、中間管理室等)に係る事業量及び事業費を差し引いて記入してください。

第1-4-2号様式

事業 (変更) 実施計画 (調書個票)

調書番号: 事美	業実施主体:	実施地区:	受益者名:	対象作物名:

	ハウス種別	事	業量 下切り捨て)	事業費	(円)	補助	力対象限度額	補助対象	象事業費			事業費の負	担区分	
事業区分	及び 附帯施設		うち補助対象	(総事業費) (事業費) (消費税)	うち補助対象	基礎限度額 (千円)	円	設備ごと	H	負担率	県] 円	有担率	5町村 1 円	その他 円
	高温対策設備 養液栽培設備 養液栽培設備 循環式殺菌処理装 世長期展張フィル	nî	ដាំ											
							削』	<u>ƙ</u>						
	小計	ார் <u>சிட</u> ி	㎡ <u>削除</u>											

- (注) ・受益者毎に1枚記入してください。新規就農と高度化など、2つ以上の区分を同時に活用する場合は、枠を追加して記入してください。
 - ・変更があった場合は、変更前の内容及び値を上段(事業量等の値は色つきの部分)に括弧書きしてください(変更のない箇所の括弧書きは不要です。)。
 - ・ハウス種別は一般ハウス、軒高ハウス、高強度ハウス、軒高・高強度ハウスのいずれかを記載して下さい。また、ハウスの型式等を括弧書きで記載して下さい。
 - ・「事業量」及び「事業費」の「うち補助対象」の欄には、補助対象外(機械室、育苗スペース、中間管理室等)に係る事業量及び事業費を差し引いて記入してください。

(改正前)

第1-4-2号様式

事業 (変更) 実施計画 (調書個票)

調書番号	÷:	事業実施主体	* :		実施地区:			受益者名:		対象作物	名:			
	ハウス種別	事!	業量 下切り捨て)	事業費	(円)	補助	力対象限度額	補助対	象事業費			事業費の負	担区分	
事業区分	及び 附帯施設		うち補助対象	(総事業費) (事業費) (消費税)	うち補助対象	基礎限度額 (千円)	E		H	負担率	県] 円	有担率	市町村] 円	その他
		-												
	重油代替暖房機													
		-							-					

	養液栽培設備	m²	m²											
									1					
	循環式殺菌処理装 置													
									1					
	中長期展張フィルム													
	流出防止装置付													
	燃料タンク	<u>基</u>	<u>基</u>											
										/		/		
	小 計													
		m² 基	㎡ 基											

- (注) ・受益者毎に 1 枚記入してください。新規就農と高度化など、 2 つ以上の区分を同時に活用する場合は、枠を追加して記入してください。
 - ・変更があった場合は、変更前の内容及び値を上段(事業量等の値は色つきの部分)に括弧書きしてください(変更のない箇所の括弧書きは不要です。)。
 - ・ハウス種別は一般ハウス、軒高ハウス、高強度ハウス、軒高・高強度ハウスのいずれかを記載して下さい。また、ハウスの型式等を括弧書きで記載して下さい。
 - 「事業量」及び「事業費」の「うち補助対象」の欄には、補助対象外(機械室、育苗スペース、中間管理室等)に係る事業量及び事業費を差し引いて記入してください。

-	乾 (変	も) 実	施計画																						
3	事業	調書	実施地区			被災ハウス			復旧ハウス		事業費	(円)		象限度額 B)	A又はBの いずれか小さい額	受取共済金	補助対象事業費	農地利用 効率化等		1	事業費の負	負担区分		工事)	朝間
事業区分	業実施主体	香番号	及び 受益者名	対象 作物名	ハウス種別 及び 附帯施設	被災前の 面積 (小数点以下 切り捨て)	ハウス本体 の共済損害 割合(%)	ハウス種別 及び 附帯施設	面積 (小数点以下 切り捨て)	事業量 (小数点以下 切り捨て)	(総事業費) (事業費) (消費税)	うち補助対象 (A)	基礎限度額 (千円)	円	(C)	(D) 円	(C-D) 円	支援交付 金活用の 有無	負担率	県円	負担率	市町村円	その他円	着工(予定) 年月日	竣工予定 年月日
						nî	%		nî	nî <u>filli</u> k															
_																									
						nî	%																		
									ní	ní filik															
						nî	%		nî	nî <u>fillîn</u>															
						nî	%		nî	nî															
										削縮															
						nî	%		nî	nf <u>fillia</u>															
																		/			/				
					合 計				nî	nî			/												
				- In the I	to any observed it will not be a					削除								/	/		/				
住	た	ĔL、೫	表第1に定め	る区分を併用	象限度額上乗せ対 目している場合で 及び値を上段(事	ハウス本体以外	に附帯施設、	補助対象限度額	上乗せ対象の附	帯施設 <u>削除</u>	を整備する場	合は、第1-			ください。 り小計欄の数字を第1	- 4 - 3 号様式	に記入して下さい	۰							
	• ^	フス種別	ルは一般ハウス	、軒高ハウ	ス、高強度ハウス ハウス面積×共済	、軒高・高強	度ハウスのい:	 ずれかを記載して	下さい。また、	、ハウスの型式	(等を括弧書き	で記載して下さ													
	た	٤L.	「被災前ハウス	面積×共済	が評価したハウス	本体の損害割	合×2」の値だ	5.被災前ハウス面	i積を超える場合	合は被災前ハウ	ス面積を上限	とします。													
					限度額×事業量(の有無」の欄には					*×2」又は、	復旧ハウス面和	りのいずれか小	さい面積)												
													(改正前)												

第1-4-3号様式 事業(変更)実施計画

- 学来	(发.	火丿 ラ	以施計画																						
事	事業	200	学を持つ			被災ハウス			復旧ハウス		事業費	円)	補助対	象限度額 B)	A又はBの	受取共済金	補助対象事業費 (C-D)	農地利用		- 1	事業費の負	負担区分		工事	朝間
業区分	事業実施主体	調書番号	実施地区 及び 受益者名	対象 作物名	ハウス種別 及び 附帯施設	被災前の 面積 (小数点以下 切り捨て)	ハウス本体 の共済損害 割合(%)	ハウス種別 及び 附帯施設	面積 (小数点以下 切り捨て)	事業量 (小数点以下 切り捨て)	(総事業費) (事業費) (消費税)	うち補助対象 (A)	基礎限度額 (千円)	Ħ	A又はBの いずれか小さい額 (C)	(D)	(C-D) 円	対 支援交付 金活用の 有無	負担率	県円	負担率	市町村円	その他	着工(予定) 年月日	竣工予定 年月日
						nî	%		m²	nî															
						nî	%		nî	nî															
						nî	%		nî	nî L															
_										-															
						nî	%		nî	nî L															
						nî	%		nî	nî #															
					合 計				nî	nî #															

- ・ハウス本体以外に附帯施設、補助対象限度額上集せ対象の附着施設、<u>又は悪計シンと</u>を整備する場合は、第1-4-4号様式を作成し、その「小計」機の数字を第1-4-3号様式に記入してください。
 ただし、別表剤に定める区分を併用している場合でハウス本体以外に附帯施設、補助対象限度額上発せ対象の附帯施設、<u>又は燃料シンと</u>を整備する場合は、第1-4-2号様式を作成し、その小計機の数字を第1-4-3号様式に記入して下さい。
 変更があった場合は、変更納の作容及び毎と比較(等業量等の値は色っきの最分)に括極書きしてください(変更のない箇所の括極書きは下更です。)。
 ハウスを報则によりないう。高速度ックス、高速度ックス、新音、カルスのサイオルを対象が引き出て下さい。また、ハウスの老型が当まることをして下さい。
 ・ 事業量:ハウス本体側には「接災約ハウス面積を共済が評価したハウス本体の損害割合×2」又は、復日ハウス面積のといずれか小さい面積を記載してください。
 ただし、接災例・ウン面積メ系が評価したハウス本体の損害割合×2」の極が提別的・クス本権の損害者合×2」又は、復日ハウス面積のいずれか小さい面積・200円では、100円

事業(変更)実施計画(調書個票) 調書番号: 事業実 実施地区 受益者名 対象作物名 事業実施主体

*	1	被災ハウス被災前の	ı		復	旧ハウス		事業費	(円)	補助	対象限度額 (B)	A又はBの	受取共済金	補助対 (C	象事業費 - D)	農地利用効率			事業費の)負担区分		
業区分	ハウス種別及び	面積 (小数点以	ハウス本体の共済損害		、ウス種別 及び	面積 (小数点以 下切り拾	事業量 (小数点以 下切り拾	(総事業費) (事業費)	うち補助対象	基礎限度額		いずれか小さい額 (C)	(D)	設備ごと	р	化等支 援交付 金活用		県		市町村	その作	也
	附帯施設	下切り拾て)	割合(%)		附帯施設	て)	て)	(消費税)	(A)	(千円)		PI F	н н	RX INI C		の有無	負担率		円負担率	円		円
		m	%	ハウス																		
				本体		nî	nf		***************************************													
				限度額上乗せ対象の附帯施設	中長期展表 三十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二																	
												削除										
			小	計			nî 削除															
	・受益者がある別へのでは、 ・変更のス種:・「を表するの別へのできます。 ・事業だし対象の方面:・「を活動の別へのできます。 ・補助のできます。 ・は、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、	枚配入して変え 場合化へ変え よ一般へか欄に 友実動の解に な変数の解と なないのである。 なないのである。 ないのである。 ないのである。 ないのである。 はいのでる。 はいのである。 はいのである。 はいのである。 はいのである。 はいのである。 はいのである。 はいのである。 はいのでな。 はいのである。 はいのでな。 はいのでな。 はいのでな。 はいのでな。 はいのでな。 はいので。 はいのでな。 はいのでな。 はいのでな。 はいのでな。 はいのでな。 はいのでな。 はいのでな。 はいのでな。 はいのでな。 はいのでな。 はいのでな。 はいのでな。 はいのでな。 はいのでな。 はいのでな。 はいのでな。 はいのでな。 はいのでな。 はいでな。 はいでな。 はいでな。 はいでな。 はいでな。 はいでな。 はいで。 はいでな。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	く更、は面法 限要体「の額済の及スハが断事「権と関す及基階限をいつの類異なるび観なび基階をした。 ないののでは、 がいののでは、 をはいるでは、 といる	び、ウ評 量見設×基場体 (積の、後端を)	を上段(事業素を 強度である。 を上段(事業素を を上段(する。 を上段(する。 を上段(する。 を接ていウスス を関) (C) 横のカスで、 が関) (C) 横のカスで、 が関) は災所が額が対象が、 がいウスで、 はび、 がいかがある。 はび、 がいがある。 がいがある。 はび、 がいがある。 はび、 がいがある。 はい、 がいがある。 はい、 がいがある。 はい、 がいがある。 はい、 がいがが、 がいがが、 がいがが、 がいががが、 がいがが、 がいがが、 がいがががががが、 がいがががががががががが	は等の値は色されている。 ないでは、 ない。 ない。 ない。 ない。 ない。 ない。 ない。 ない。	つきの部分) ・ウスのいずま ・マス本体の損が にないで、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には	、ウス面積のいす 下さい。	ください (変更 下さい。また、 復旧ハウス場合 資を超える場合。 (本ででは、 (本ででは、 (本ででは、 (本でででは、 (本ででを) (本ででは、 (本ででは、 (本) (本) (本) (本) ((本) (() () () () () () () () () () () () () (のない箇所のわれている。 のない箇所のおいずれかれている。 では一般のでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	活弧書きは不要で 等を括弧書きでき 小さい面積を記載 水面積を上限とし 積のいずれか小 小さい面積)」 は が が が が が が が が が が が が が	記載して下さい。 &してください。 シます。 さい面積)				,			,			

第1-4-4号様式 事業(変更)実施計画(調書個票)

調書番号: 事業実施主体: 実施地区: 受益者名: 対象作物名:		对象作物名:
----------------------------------	--	--------

							-					1							
事業		被災ハウス			夏旧ハウス	THE REAL PROPERTY.	事業費	(円)	補助	対象限度額 (B)	A又はBの いずれか小さい額	受取共済金	補助対 (C	象事業費 - D)	農地利 用効率 化等支			事業費の負担区分	
米区分	ハウス種別 及び 附帯施設	面積 (小数点以 下切り拾 て)	ハウス本体 の共済損害 割合(%)	ハウス種別 及び 附帯施設	面積 (小数点以 下切り拾 で)	事業量 (小数点以 下切り拾 て)	(総事業費) (事業費) (消費税)	うち補助対象 (A)	基礎限度額 (千円)		(C)	(D)	設備ごと	PI	化等文 授 受 行 用 の 有 無	負担率	W.	市町村	その他
		nî	%	ハウス本体	nî	nî	(117.02)	(3)											
				附 带 施 設															
				中長期展張フイルム															
				重油代替暖房 機 機 限度 額	. /	/													
				乗せ対象の附帯 権権	- /														
				設 循環式殺菌処 理装置															
				造出防止装置 付燃料タンク		#										,			
			ψ	計		nf #													
	・受益者があれていた。 ・変更の不種: いった を できません で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	1 枚記入して変スにして変スにようス炎質な本的にかり期からままして変スに入った変質な本とでの側には、1 日本のでは、1	く更、軒に面法・現安体「の額済の及スハが をすり、前にでは、 でののの、後、本のでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でいるでは、 でい	設の (C) 欄の合 ×(被災前ハウスii 基礎限度額×(被: 場合は、補助対象	量等の値は色の 軒高・高強度の 評価したハウラン 体の損害割合と 本面積×共済が 計が「基礎復居 でした、 は、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	つきの部分) 、ウスののいず書 く2」の値したハウ 変類の人は、変数のでは、できないでは、できないでは、できないできないです。 でいていていていていていていていていていていていていていていていていていていて	に括弧書きして、 れかを記載して、 割合×2」又は、 被炎前ハウス面積 アス本体の損害事 にいずれか小さい いつス面積のいず 下さい。 建て替える場合に	ください(変更、 下さい。また、、 復旧ハウス場合 傾を超える場合と は、復旧ハウス、 は、復明ハウスへ で れか小さい面積 はハウス本体欄	のない箇所のわれている。 のない箇所のおいずれかれていませい。 では、一般では、一般では、一般では、 では、一般では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	活弧書きは不要で記載を括弧書きた記載書きた記載書きた記載音を記載を記載している (権) は、 本面積を上限として、 本面積のいずれかから、 本面積)」を引動の額を差し引動の額を差し引	す。)。 載して下さい。 してください。 ます。 sい面積)			,		Y		,	

第7号様式 (第8条関係)

産 管 理 台 帳

市町村名						補助事	業名							
事業実施年	F度 令和	年度				補助金	名							
	事業の) 内容					負	担 区	分	処分制	削限期間	処分の	の状況	
事業実施主体	工種構造施設区分	施行場所 又は 設置場所	事業量	竣 工 年月日	総事業費	県	費	市町村費	その他	耐用年数	処分 制限 年月日	承認 年月日	処分の 内容	概要
					P		円	円	円					
습 計										1		1	1	1

- - 3

第8号様式(第8条関係)

(改正前)

財 帳 産 管 理 台

市町村名						補助事	¥名							
事業実施年	F度 令和	年度				補助金	全名							
	事業の) 内容					負	担 区	分	処分制	削限期間	処分の	の状況	
事業実施主体	工種構造施 設区分	施行場所 又は 設置場所	事業量	竣 工 年月日	総事業費	県	費	市町村費	その他	耐用年数	処分 制限 年月日	承認 年月日	処分の 内容	概要
					円 I		田	円	円					
合 計														

- (注) 1
- 「処分制限年月日」欄は、処分制限の終期を記入してください。 「処分の内容」欄は、譲渡、交換、貸付、担保、取壊し、廃棄等を別に記入してください。 「処分の内容」欄は、譲渡先、交換、貸付、担保、取壊し、廃棄等を別に記入してください。 「概要」欄は、譲渡先、交換先、貸付先及び抵当権等の設定権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入してください。 この書式により難い場合は、「処分制限期間」欄及び「処分の状況」欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に替えることができます。 流出防止装置付き燃料タンク及び防油堤を整備する場合は、市町村火災予防条例に基づく消防長への届出状況を概要欄に記載してくだる

第<u>10</u>-2-1号様式

事業実施報告

デボス	一 カビ 中区	ш.																	
	事業	-	事施地区		ハウス種別	事業(小数点以	製量 下切り捨て)	津波浸力	kの有無	事業費	(円)	補助	対象限度額	補助対象事業費		事業費の負担区分		工事	期間
事業区分	事業 実施 主体	調書番号	実施地区 及び 受益者名	対象作物名	及び 附帯施設		うち補助対象	発生頻度の 高い地震 (L1) 発生時	最大規模の 地震 (L2) 発生時	(総事業費) (事業費) (消費税)	うち補助対象	基礎限度 額 (千円)	円	Ħ	県 負担率 P	市町村 円	その他円	着 工 年月日	竣 工 年月日
						㎡ <u>削除</u>	㎡ <u>削除</u>												
						削除	㎡ <u>削除</u>												
						㎡ <u>削除</u>	㎡ <u>削除</u>												
						前除	前除												
						前除	前除												
			合	計															
			и	*1		㎡ <u>削除</u>	㎡ <u>削除</u>												

- (注) ・ハウス本体以外に補助対象限度額上乗せ対象の附帯施設 <u>削除</u> を整備する場合は、第10-2-2-2号様式を作成し、その「小計」欄の数字を第10-2-1-1号様式に記入してください。
 ・受益者毎にまとめて記入してください。新規就農と高度化など、2つ以上の区分を同時に活用する場合は、枠を追加して記入してください。
 ・変更があった場合は、変更前の内容及び値を上段(事業量等の値は色つきの部分)に括弧書きしてください(変更のない箇所の括弧書きは不要です。)。
 ・ハウス種別は一般ハウス、軒高ハウス、高強度ハウス、軒高・高強度ハウスのいずれかを記載して下さい。また、ハウスの型式等を括弧書きで記載して下さい。
 ・「事業量」及び「事業費」の「うち補助対象」の欄には、補助対象外(機械室、育苗スペース、中間管理室等)に係る事業量及び事業費を差し引いて記入してください。
 (改正前)

第<u>11</u>-2-1号様式

	ntr the		実施地区		ハウス種別	事 (小数点以	業量 下切り捨て)	津波浸7	kの有無	事業費	(円)	補助	対象限度額	補助対象事業費			事業費の負	担区分		工事	期間
業分	事業 実施 主体	調書番号	及び受益者名	対象作物名	及び 附帯施設		うち補助対象	発生頻度の 高い地震 (L1) 発生時	地震 (L2)	(総事業費) (事業費) (消費税)	うち補助対象	基礎限度 額 (千円)	Ħ	Ħ	負担率	県円		市町村 円	その他円	着 工 年月日	竣 工 年月日
						nî <u>#</u>	m² <u>基</u>														
						n² <u>#</u>	nî <u>#</u>														
						㎡ <u>基</u>	nf 基														
						mi 基	㎡ <u>基</u>														
						пî <u>ж</u>	㎡ <u>基</u>														
		•		-											/						/
			合	計		㎡ <u>基</u>	㎡ <u>基</u>					/									

- - ・「事業量」及び「事業費」の「うち補助対象」の欄には、補助対象外(機械室、育苗スペース、中間管理室等)に係る事業量及び事業費を差し引いて記入してください。

(改正後) 新旧対照表

第10-2-2号様式

事業実施報告 (調書個票)

調書番号:	事業実施主体:	実施地区:	受益者名:	対象作物名:

	ハウス種別	事業	英量 下切り捨て)	事業費	(円)	補助	対象限度額		補助対象	象事業費			事業費の負	負担区分	
事業区分	及び 附帯施設		うち補助対象	(総事業費) (事業費) (消費税)	うち補助対象	基礎限度額 (千円)	Р	刮 設	備ごと	円	負担率	県	負担率	市町村	その他 円
	高温対策設備 養液栽培設備 循環式殺菌処理装 世 中長期展張フィルム	nî	nî												
							削	途		1	/	1	1 /	1	
	小計	㎡ 削除	㎡ <u>削除</u>												

- (注) ・ハウス本体以外に補助対象限度額上乗せ対象の附帯施設 <u>削除</u> を整備する場合は、第<u>10</u>-2-2号様式を作成してください。
 - ・受益者毎に1枚記入してください。新規就農と高度化など、2つ以上の区分を同時に活用する場合は、枠を追加して記入してください。

 - ・変更があった場合は、変更前の内容及び値を上段(事業量等の値は色つきの部分)に括弧書きしてください(変更のない箇所の括弧書きは不要です。)。 ・ハウス種別は一般ハウス、軒高ハウス、高強度ハウス、軒高・高強度ハウスのいずれかを記載して下さい。また、ハウスの型式等を括弧書きで記載して下さい。 ・「事業量」及び「事業費」の「うち補助対象」の欄には、補助対象外(機械室、育苗スペース、中間管理室等)に係る事業量及び事業費を差し引いて記入してください。

第11-2-2号様式

事業実施報告 (調書個票)

調書番号	:	事業実施主体	ž :		実施地区:			受益者名:		対象作物	名:			
事業区分	ハウス種別	事!	業量 下切り捨て)	事業費 (総事業費)	(円)	+	b対象限度額 	補助対象	象事業費			事業費の負		- "
7 750-70	及び 附帯施設		うち補助対象	(事業費) (消費税)	うち補助対象	基礎限度額 (千円)	F	設備ごと		- 負担率	県 円	頁担率		その他 円
	重油代替暖房機													
	養液栽培設備	m²	m²											
	循環式殺菌処理装 置													
	中長期展張フィル ム													
	流出防止装置付 燃料タンク	基	基											
	小計	m² <u>#</u>	m² <u>#</u>											

- (注) ・ハウス本体以外に補助対象限度額上乗せ対象の附帯施設、又は燃料タンクを整備する場合は、第11-2-2号様式を作成してください。
 ・受益者毎に1枚記入してください。新規就農と高度化など、2つ以上の区分を同時に活用する場合は、枠を追加して記入してください。
 ・変更があった場合は、変更前の内容及び値を上段(事業量等の値は色つきの部分)に括弧書きしてください(変更のない箇所の括弧書きは不要です。)。
 - ・ハウス種別は一般ハウス、軒高ハウス、高強度ハウス、軒高・高強度ハウスのいずれかを記載して下さい。また、ハウスの型式等を括弧書きて記載して下さい。 ・「事業量」及び「事業費」の「うち補助対象」の欄には、補助対象外(機械室、育苗スペース、中間管理室等)に係る事業量及び事業費を差し引いて記入してください。

第<u>10</u>-2-3号様式 事業実施報告

95.26	と大肥	RK 🖂																							
非	事業	調	実施地区			被災ハウス			復旧ハウス	П	事業責	图 (円)		象限度額 B)	A又はBの	受取共済金	補助対象事業費	農地利用効率化等		1	事業費の負	担区分		工事	朝間
事業区分	業実施主体	調書番号	及び 受益者名	対象 作物名	ハウス種別 及び 附帯施設	被災前の 面積 (小数点以下 切り捨て)	ハウス本体 の共済損害 割合(%)	ハウス種別 及び 附帯施設	面積 (小数点以下 切り捨て)	事業量 (小数点以下 切り捨て)	(総事業費) (事業費) (消費税)	うち補助対象 (A)	基礎限度額 (千円)	H	いずれか小さい額 (C) 円	(D)	(C-D)	カールマー 支援交付 金活用の 有無	負担率	県円		f町村 円	その他	着 工 年月日	竣 工 年月日
							-							0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0											
						nî	%		nî	nî <u>Allê</u>															
							9																		
						m	70		nî	nî <u>Alla</u>															
						nî	, o																		
							70		nî	nî <u>Alla</u>															
						nî	9/.																		
							70		nî	nî <u>Alla</u>															
						nî	96																		
							70		nî	nî <u>Alla</u>															
					合 計																				
					п и				nî	nî <u>Alla</u>															
(注)	た: ・変 ・ハ ・事 た: ・ハ	だし、5 更があっ ウス種5 対量:/ だし、 ウス本f	表第1に定め った場合は、3 は一般ハウラ 、ウス本体欄に 「被災前ハウラ よの補助対象形	る区分を併用 変更前の内容 ス、軒高ハウ には「被災前 ス面積×共済 民度額:基礎	している場合で 及び値を上段(す ス、高強度ハウァ ハウス面積×共が が評価したハウァ 限度額×事業量(ハウス本体以外 事業量等の値は な、軒高・高強 等が評価したハ な本体の損害割 「被災前ハウラ	に附帯施設、 色つきの部分) 度ハウスのいち ウス本体の損ぎ 合×2」の値が 面積×共済が	に括弧書きして ずれかを記載して 害割合×2」又は が被災前ハウス面 評価したハウス。	上乗せ対象の附 ください (変! 下さい。また、 、復旧ハウス i 積を超える場合 本体の損害割合	構施設 <u>削除</u> 更のない箇所の . ハウスの型ま 面積のいずれか 合は被災前へら	を整備するは の括弧書きは不 な等を括弧書き い小さい面積を フス面積を上限	易合は、第 <u>10</u> − 「要です。)。 で記載して下さ 「記載してくださ 」とします。	2-2号様式 5い。 5い。		ください。 の小計欄の数字を第 <u>1</u>		でに記入して下さい								
900 1	1= 2			更交付並活用。	の有無」の欄にお	1、「有」「無	「米定」の	ハずれかを配入し	- くください。				(改正前)												

第<u>11</u>-2-3号様式 事業実施報告

39	事業	調書	実施地区			被災ハウス	1		復旧ハウス		事業費	(円)	補助対1	象限度額 B)	A又はBの いずれか小さい額 (C)	受取共済金	補助対象事業費	農地利用		3	事業費の負	担区分		工事	明問
事業区分	業実施主体	書番号	及び 受益者名	対象 作物名	ハウス種別 及び 附帯施設	被災前の 面積 (小数点以下 切り捨て)	ハウス本体 の共済損害 割合(%)	ハウス種別 及び 附帯施設	面積 (小数点以下 切り捨て)	事業量 (小数点以下 切り捨て)	(総事業費) (事業費) (消費税)	うち補助対象 (A)	基礎限度額 (千円)		(C) (C) (C)	(D)	(C-D)	支援交付 金活用の 有無	負担率	県	負担率	市町村	その他	着 工 年月日	竣 工 年月日
											(iFi 3E (%)	(A)		п	п	13	TO TO		列加中		與批评	п	п		
						mî	%		nf	nî															
									III.	<u>#</u>															
						nî	%		nř	nî <u>#</u>															
						nf	%																		
							,,,		nî	nî <u>#</u>															
						nî	%		nf	nî #															
H										_															
						nî	%																		
							,,,		nî	nî <u>#</u>															
	-1	1	ı			ı	1											/							
					合 計				nf	nî			/						/						
										*								/	/						/

- (注) ・ハウス本体以外に附着施設、補助対象限度額上発せ対象の附着施設、<u>又は終日シン</u>のを整備する場合は、第11-2-4号様式を作成し、その「小計」欄の数字を第11-2-3号様式に記入してください。
 ただし、別京都に定める区分を併用している場合でハウス本体以外に附有施設、補助対象限度額上発せ対象の附着施設、<u>又は終日シン</u>を整備する場合は、第11-2-2号様式を作成し、その小計欄の数字を第11-2-3号様式に記入して下さい。
 ・変更があった場合は、変更的の背容及び種を上板 (事業量等の様は色・さの部分) に括弧素をしてください。(変更のか、地面側の指弧表をは下変です。)。
 ・ハウス 種別に一般ウフス、非常のクス、高速機・ウスの 不可能を使いうなのいではからを建して下さい。
 ・事業量: ハウス本体側には「接収的ハウス 正確は、実が評価したハウス本体の損害割合×2」又は、復日ハウス面積のいではか小さい面積を記載して下さい。
 ただし、「接叉前ハウス面積、実践が評価したハウス本体の損害割合×2」又は、復日ハウス面積のいではか小さい面積を記載してください。
 ただし、「接叉前ハウス面積、実践が搭値したハウス本体の利害割合×2」の超が複交前・ウス 面積を包える場合は接放前ハウス面積のいでれか小さい面積)
 ・「角地利用効率化等支援交付金活用の有無」の欄には、「有」「無」「未定」のいでれかを記入してください。

第10-2-4号様式 事業実施報告 (調書個票)

調書番号: 事業実施主体 実施地区 受益者名 対象作物名

		被災ハウス			復	旧ハウス		事業費	(円)	補助	対象限度額 (B)	A又はBの		補助対	象事業費 - D)	農地利用効率			事業費の	0負担区分	
事業区分	ハウス種別	被災前の 面積 (小数点以 下切り拾 て)	ハウス本体 の共済損害 割合(%)		ハウス種別 及び 附帯施設	面積 (小数点以 下切り拾 て)	事業量 (小数点以 下切り捨 で)	(総事業費) (事業費) (消費税)	うち補助対象 (A)	基礎限度額 (千円)	(B)	いずれか小さい額 (C)	受取共済金(D)	設備ごと	E)	化等支 接交付	負担率	県	負担率	市町村	その他円
		र्व	96		中長期限张 フィルム 高温対策数値 養液級培設偏 循環式設倍処 編環式設倍処	nf	nt					Mik									
			小	計			nî Mike														

- ・ウス本体以外に附帯施設、補助対象限度額上乗せ対象の附帯施設 <u>創除</u> を整備する場合は、第<u>10</u>-2-4号様式を作成してください

- ・ハウス本体以外に附落施設、補助対象限度額上乗せ対象の附帯施設 <u>前</u>診 を整備する場合は、第30-2 4 号様式を作成してください。
 ・受益者為によ乾記入してください。
 ・受益者為によ乾記入してください。
 ・受益者為によ乾記入してください。
 を要があった場合は、変更物の内容及び値を上段 (事業量等の値は色つきの部分) に括延書きしてください。(変更のない箇所の括弧書きは不要です。)。
 ・ハウス権別は一般ハウス。 軽落ハウス、高減度ハウス、軽系、高速度ハウスのいずれかを監截して下さい。また、ハウスの型式等を括弧書きて改蔵して下さい。
 ・事業量: ハウス本体機には「被災前ハウス面積水 米洗が評価したハウス本体の損害着合×2」 双は、復旧ハウス面積のいずれか小さい面積を形配してください。
 たたし、「寝没前ハウス面積水 大海が評価したハウス本体の損害者合×2」の値が被災別・ウス面積を担える場合は接収前ハウス面積を上足します。
 ・補助対象限度額の算は方法
 (1) ・ハウス本体と、当成関数は事業金属(「接災前ハウス面積・以上のス本体の損害剤含×2」 又は、復旧ハウス面積のいずれか小さい面積)
 (2) 附帯施設・「基礎限度額×(接災前ハウス面積の・ずれか小さ面積のいずれか小さい面積)
 (2) 附帯施設・「基礎限度額×(接災前ハウス面積のいずれか小さい面積のいずれか小さい面積)
 (2) 附帯施設・「基礎限度額×(接災前ハウス面積のいずれか小さい面積)」を超える場合は大きたし、表中のハウス本体及び附帯施設 (C) 親の合計が「高級限度類、(接災前ハウス面積のいずれか小さい面積) からハウス本体の(C)親の配を差し引いた動を記入して下さい。
 (3) 限度額上乗せ対象の附帯施設・基礎限度額×(接災前ハウス面積のいずれか小さい面積)
 ・(に)親の刻が(D)親の類より小さい場合は、補助対象事業養欄にの円と設載して下さい。
 ・(表別の刻が(D)親の第より小さい場合は、補助対象事業養欄にの円と設載して下さい。
 ・(表別の刻が(D)親の第より小さい場合は、相切を非常を表しましていまれからと記入してください。
 ・(改正前)

実施地区:

事業実施主体:

受益者名:

対象作物名:

事業実施報告 (調書個票)

											1								J		
*		被災ハウス被災前の			復	旧ハウス		事業費	(円)	補助	対象限度額 (B)	A又はBの いずれか小さい額	点面+次A(D)	補助対 (C	象事業費 	農地利 用効率 化等支			事業費の)負担区分	
事業区分	ハウス種別 及び 附帯施設	面積 (小数点以 下切り拾 て)		,	ハウス種別 及び 附帯施設	面積 (小数点以 下切り拾 て)	事業量 (小数点以 下切り捨 て)	(総事業費) (事業費) (消費税)	うち補助対象 (A)	基礎限度額 (千円)	Ħ	(C)		設備ごと		化等支付 援 会 活 角 無		県	負担率	市町村	その他
	71 10 miles	nf nf	%	ハウス本体 附帯施設 限度額上乗せ対象の附帯施設	中長期限报 フィルム 重油代替服所 養液 栽培設備 等環式数値処 第環式数値処 透出的上装置 付號科タンク	nf	nf			(11)	P	P	[9]			の有無	負担率	F	負担率	FI	H
	・ハウス本体じ		小 -	計	e I at ville ore	(Internal of the Internal of t	mi E	Mr. 10 (1)	Maria O 4												

- ・ハウス本体以外に附帯施収、補助対象限度額上集せ対象の附帯施設、<u>スは世界タンク</u>を整備する場合は、第11-2-4 号様式を作成してください。
 ・会益者師に1 校記入してください。
 ・会益者師に1 校記入してください。
 ・受責があった場合は、変更的の符号及び値を上段 (事業量等の値は色つきの部分) に誘係書きしてください (変更のない適所の括弧書きは不要です。)。
 ・ハウス機則は一般ハウス、寿高のウス、高角度ハウス、寿高、海勘度ハウスのいずれかを記載して下さい。また、ハウスの哲学等を括係書きで記載して下さい。
 ・本書盤:・ハウス木権職に1 接受制・ハウス 高機の・フロボストが利用したトラス本体の相等割合・スリ Zは、復田ハウス市植物へ寸れた小工機を包蔵してください。
 ただし、「被災前ハウス市積水井添が評価したハウス本体の損害割合×2」の値が被災前ハウス市積を組入る場合は被災前ハウス市積を上限とします。
- 補助対象限度額の算出方法

- ・補助が条股便都の勇出力臣
 (1) ハウス本体:基礎規度第×事業量(「接災前・ウス面積×共済が評価したハウス本体の損害割合×2」又は、復日ハウス面積のいずれか小さい面積)
 (2) 附帯整度:「基礎規度額×(検災前・ウス面積又は、復日ハウス面積のいずれか小さい面積)」又は、復日に受した経費(出来高金額)のいずれか小さい面積)ただし、表世の小ウス本体及び開帯施度の(C) 欄の合計が「基礎規度額×(検炎前・ウス面積のいずれか・ウス面積の大力、中で、大力を関係のいずれか小さい面積)を起える場合、財帯整度の(B) 側には「基礎関係3を(検疫が、中の支重機では、後収)のクス面積のいずれか・むい面積)からかりス本体の(C)欄の額を差し引いた額を並入して下さい。
 (3) 限度額上乗せ対象の附帯施度:基礎現度額×(検災前・ウス面積以は、復日ハウス面積のいずれか小さい面積)
 (1) 欄の額が(D) 欄の額よりのよい場合は、場別対象事業費額にの日と記載して下さい。
 ・核災ハウスの場所と競技を決断の入の本体及「別帯施設の合計額を犯入して下さい。
 ・「農地利用効率化等支接欠付金店用の有無」の欄には、「有」「無」「未定」のいずれかを犯入してください。

第<u>13</u>-2号様式

繰越計算書

						(小粉杏竹)	業量 下切り捨て)	事業費	(円)	補助	力対象限度額	補助対象事業費			事業費の負担区分		工事	期間
事業区分	事業 実施 主体	調書番号	実施地区 及び 受益者名	対象作物名	ハウス種別 及び 附帯施設	(A MARIA	うち補助対象	(総事業費) (事業費) (消費税)	うち補助対象	基礎限度額 (千円)	1	н	負担率	県 繰越額 円	市町村	その他円	着工(予定) 年月日	
						m² <u>削除</u>	㎡ <u>削除</u>											
						㎡ 削除	㎡ <u>削除</u>											
						m ² <u>削除</u>	㎡ <u>削除</u>											
					,	㎡ <u>削除</u>	㎡ <u>削除</u>											
					'	㎡ <u>削除</u>	㎡ <u>削除</u>											
				•									/					/
			合	計		㎡ 削除	nî <u>削除</u>			/								

- - ・受益者毎にまとめて記入してください。新規就農と高度化など、2つ以上の区分を同時に活用する場合は、枠を追加して記入してください。
 - ・ハウス種別は一般ハウス、軒高ハウス、高強度ハウス、軒高・高強度ハウスのいずれかを記載して下さい。また、ハウスの型式等を括弧書きで記載して下さい。
 - ・「事業量」及び「事業費」の「うち補助対象」の欄には、補助対象外(機械室、育苗スペース、中間管理室等)に係る事業量及び事業費を差し引いて記入してください。

(治干折)

第<u>14</u>-2号様式

繰越計算書

	7F III																		
	事業	700 - 40	事施地区		ハウス種別	事) (小数点以)	業量 下切り捨て)	事業費	(円)	補助	力対象限度額	補助対象事業費			事業費の負	担区分		工事	期間
事業区分	実施主体	調香 番号	実施地区 及び 受益者名	対象作物名	及び 附帯施設		うち補助対象	(総事業費) (事業費) (消費税)	うち補助対象	基礎限度額 (千円)	н	н	負担率	県 繰越額 円	負担率	p町村 円	その他円	着工(予定) 年月日	竣工予定 年月日
						m² <u>#</u>	пі <u>Ж</u>												
						㎡ <u>基</u>	㎡ <u>基</u>												
						m² 基	㎡ <u>基</u>												
						п ² <u>ж</u>	㎡ <u>基</u>												
						m² <u>基</u>	㎡ <u>基</u>												
		•			•														/
			合	計		m² <u>#</u>	㎡ <u>基</u>												

- (注) ・ハウス本体以外に補助対象限度額上乗せ対象の附帯施設、<u>又は燃料タンク</u>を整備する場合は、第1-4-2号様式を作成し、その「小計」欄の数字を第<u>14</u>-2号様式に記入してください。
 - ・受益者毎にまとめて記入してください。新規就農と高度化など、2つ以上の区分を同時に活用する場合は、枠を追加して記入してください。
 - ・ハウス種別は一般ハウス、軒高ハウス、高強度ハウス、軒高・高強度ハウスのいずれかを記載して下さい。また、ハウスの型式等を括弧書きで記載して下さい。
 - ・「事業量」及び「事業費」の「うち補助対象」の欄には、補助対象外(機械室、育苗スペース、中間管理室等)に係る事業量及び事業費を差し引いて記入してください。

第<u>13</u>-3号様式 繰越計算書(災害復旧)

裸越青	十昇 7	19 (火	(害復旧)																						
*	事業	調書	実施地区			被災ハウス			復旧ハウス		事業費	(円)	補助対1	象限度額 B)	AZIBO	受取共済金	補助対象事業費	農地利用 効率化等		4	事業費の負	担区分		工事	朝間
事業区分	業実施主体	書番号	及び 受益者名	対象 作物名	ハウス種別 及び 附帯施設	被災前の 面積 (小数点以下 切り捨て)	ハウス本体 の共済損害 割合(%)	ハウス種別 及び 附帯施設	面積 (小数点以下 切り捨て)	事業量 (小数点以下 切り捨て)	(総事業費) (事業費) (消費税)	うち補助対象 (A)	基礎限度額 (千円)	FI	いずれか小さい額 (C)	(D)	(C-D)	対接交付 金活用の 有無	負担率	県 繰越額 円	負担率	市町村	その他	着工(予定) 年月日	竣工予定 年月日
						nî	%		m²	m²															
										削除															
						nî	%		m²	nî BUSA															
										ELEC															
						ní	%		m	nî <u>Milê</u>															
						nî	%																		
									nf	nî <u>êlkê</u>															
						nî	%		nf	nî															
										部協															
		•																							
					合 計				mi	nî			/												
										削除									/		/				
	たた	:し、別	別表第1に定め	る区分を併用	している場合で	ハウス本体以タ	トに附帯施設、		上乗せ対象の附	帯施設 削除	を整備する	易合は、第1-	4 - 2 号様式		ださい。 : の小計欄の数字を第 <u>1</u>	-3号様式に記	入して下さい。								
								げれかを記載して 事割合×2」又は																	
	たた	i.	「被災前ハウ	ス面積×共済	が評価したハウス	*本体の損害割	合×2」の値	び被災前ハウス面	積を超える場合	合は被災前ハウ	ス面積を上限	とします。													
								評価したハウスス いずれかを記入し		×2」又は、	復旧ハウス面和	資のいずれかり	、さい面積)												
	- 1,94	e>estil/	11304-16∜X1	8.冬口 出伯州	OHMI OMICI	A. HII IM	1 (A/E) (7)	- 7 4 いかを配入し	C / 1-01%				(改正前)												

第14-3号様式 繰越計算書(災害復旧)

學學	可异节	할 ()	: 告復旧)																						
*	事業	200	実施地区			被災ハウス			復旧ハウス	I	事業費	(円)	補助対	象限度額 B)	AZIIBO	受取共済金	補助対象事業費	農地利用 効率化等		1	事業費の負	真担区分		工事	期間
事業区分	· · · · · · · · · · · · · ·	調書番号	炎症を 受益者名	対象 作物名	ハウス種別 及び 附帯施設	被災前の 面積 (小数点以下 切り捨て)	ハウス本体 の共済損害 割合(%)	ハウス種別 及び 附帯施設	面積 (小数点以下 切り捨て)	事業量 (小数点以下 切り捨て)	(総事業費) (事業費) (消費税)	うち補助対象 (A)	基礎限度額 (千円)	н	いずれか小さい額 (C)	(D)	(C-D)	対 支援交付 金活用の 有無	負担率	県 繰越額 円	負担率	市町村	その他	着工(予定) 年月日	竣工予定 年月日
						nř	%		nî	nî															
										*															
						nî	%																		
									nî	nî <u>#</u>															
						nř	%		nî	nî <u>#</u>															
						nî	%		nî	nî															
										基															
						nî	%		nf	nî <u>#</u>															
																		/			/				
					合 計				nî	nî			/								/		-		
										基															
(注)	たた	EL.	川表第1に定め	る区分を併用	している場合で	ハウス本体以外	トに附帯施設、	<u>ンク</u> を整備する場補助対象限度額。 ずれかを記載して	上乗せ対象の所	帯施設 又は	<u>燃料タンク</u> を	整備する場合!	主、第1-4-		入してください。 『成し、その小計欄の製	文字を第 <mark>14</mark> -3号	様式に記入して下	sv.							
	事業	量:	ヘウス本体欄(こは「被災前	ハウス面積×共i	₹が評価したハ	ウス本体の損	害割合×2」又は が被災前ハウス面	は、復旧ハウス	面積のいずれか	小さい面積を	記載してくだ													
								評価したハウス いずれかを記入し		×2」又は、	復旧ハウス面積	資のいずれかり	トさい面積)												

第 号令和 年 月 日

高知県知事 様

第<u>16</u>号様式 (第14条関係)

市町村長

令和 年度高知県園芸用ハウス整備事業利用状況報告書

このことについては、下記のとおりです。

記

2 利用状況

							事業活	用ハウスの成果	- の概要	輸出 (輸出拡大	実績 (区分のみ)	雇用状	況(人)	************		III. Ia
事業実施主体	設置 年度	調書番号	実施地区	事業区分	利用者氏名	栽培作物	整備面積	販売量 (kg·本)	販売額 (円)	現在の 輸出割合 (%)	申請時の 輸出割合 (%)	常時	臨時	簿記記帳 の状況	園芸施設共済 への加入状況	備考 (営農上の問題点等)
														単式·複式		
														単式·複式		
														単式·複式		
														単式·複式		
														単式·複式		
														単式·複式		
														単式·複式		
														単式·複式		

- *事業で設置したハウスのみ販売量が不明な場合は、受益農家の経営すべての状況を記入し、その旨を備考欄に記載すること
- *輸出割合=輸出量/生産量
- 3 添付書類
- (1) 園芸施設共済又は保険等への加入状況が分かる書類の写し
- (2) 決算書類(損益計算書(1枚目)又は収支内訳書)の写し(ただし、別表第2に掲げる区分を活用した場合については決算書類等の添付を必要としない)
- (3) ガイドライン準拠GAPの実施状況が確認できる資料(GAP点検シート等)

なお、事業実施主体が団体の場合は、ガイドライン準拠以上のGAP点検シートの様式及びGAPに取り組んだことを確認した一覧表の提出を持って 点検シート等の写しに代えることができるものとする。

(改正前)

第17号様式(第14条関係)

第 令和 年 月 日

高知県知事様

市町村長

令和 年度高知県園芸用ハウス整備事業利用状況報告書

このことについては、下記のとおりです。

記

(法人の場合は当該法人の会計期間)

2 利用状況

					利用者氏名	栽培作物	事業活用ハウスの成果の概要			輸出 (輸出拡大	輸出実績 (輸出拡大区分のみ)		雇用状況(人)		tree able lefe man. 11 males	
事業実施主体	事業実施主体 設置 調書 番号	調書番号	実施地区	事業区分			整備面積 (a)	販売量 (kg·本)	販売額 (円)	現在の 輸出割合 (%)	申請時の 輸出割合 (%)	常時	臨時	簿記記帳 の状況	園芸施設共済 への加入状況	備考 (営農上の問題点等)
														単式·複式		
														単式·複式		
														単式·複式		
														単式·複式		
														単式·複式		
														単式·複式		
														単式·複式		
														単式·複式		

- *事業で設置したハウスのみ販売量が不明な場合は、受益農家の経営すべての状況を記入し、その旨を備考欄に記載すること
- *輸出割合=輸出量/生産量
- 3 添付書類
- (1) 園芸施設共済又は保険等への加入状況が分かる書類の写し
- (2) 決算書類(損益計算書(1枚目)又は収支内訳書)の写し(ただし、別表第2に掲げる区分を活用した場合については決算書類等の添付を必要としない)
- (3) ガイドライン準拠GAPの実施状況が確認できる資料(GAP点検シート等)

なお、事業実施主体が団体の場合は、ガイドライン準拠以上のGAP点検シートの様式及びGAPに取り組んだことを確認した一覧表の提出を持って 点検シート等の写しに代えることができるものとする。

第			F
会和	年	月	F

高知県知事	様
可从光州丰	1来

=		

令和 年度高知県園芸用ハウス整備事業研修用ハウス利用状況報告書

このことについては、下記のとおりです。

記

1 事業実施主体 () 2 事業年度:調書番号 () 3 整備面積 m²)

4 利田快湿

4 利用认优									
	研修期間	栽培作物	研修指導者	事業活用ハウス での生産量 (kg・本)	研修修了後の就農状況(実績)			園芸施設共 済 への加入状	
研修生					就農地区	ハウス 取得時期	ハウス面積 (㎡)	への加入状況	備考
	年月日~年月日								

5 添付書類

- (1) 当該事業で整備した園芸用ハウスの園芸施設共済又は保険等への加入状況が分かる書類の写し
- (2) ガイドライン準拠GAPの実施状況が確認できる資料(GAP点検シート等)

なお、事業実施主体が団体の場合は、ガイドライン準拠以上のGAP点検シートの様式及びGAPに取り組んだことを確認した一覧表の提出を持って 点検シート等の写しに代えることができるものとする。

第<u>18</u>号様式(第14条関係)

令和 年 月 日

高知県知事 様

市町村長

令和 年度高知県園芸用ハウス整備事業研修用ハウス利用状況報告書

このことについては、下記のとおりです。

記

1 事業実施主体) 2 事業年度・調書番号 (3 整備面積 m²)

4 利用状況

	研修期間	栽培作物	研修指導者	事業活用ハウス での生産量 (kg・本)	研修修了後の就農状況(実績)			園芸施設共	
研修生					就農地区	ハウス 取得時期	ハウス面積 (㎡)	園芸施設共 済 への加入状 況	備考
	年月日~年月日								

5 添付書類

- (1) 当該事業で整備した園芸用ハウスの園芸施設共済又は保険等への加入状況が分かる書類の写し
- (2) ガイドライン準拠GAPの実施状況が確認できる資料(GAP点検シート等) なお、事業実施主体が団体の場合は、ガイドライン準拠以上のGAP点検シートの様式及びGAPに取り組んだことを確認した一覧表の提出を持って 点検シート等の写しに代えることができるものとする。